

令和2年

老岐市議会定例会 11月会議議案

(令和2年11月17日提出分)

令和2年壱岐市議会定例会 11月会議議案

- 報告第17号 損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告について
- 議案第67号 壱岐市小中学校情報通信ネットワーク環境整備等工事請負契約の締結について
- 議案第68号 壱岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- 議案第69号 壱岐市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正について
- 議案第70号 壱岐市職員の給与に関する条例等の一部改正について

報告第17号

損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項及び壱岐市議会基本条例第12条第1項第1号の規定により別紙のとおり専決処分したので、地方自治法第180条第2項及び壱岐市議会基本条例第12条第2項の規定により報告する。

令和2年11月17日提出

壱岐市長 白川博一

専決第6号

専決処分書

損害賠償の額を定めることについて、地方自治法第180条第1項及び壱岐市議会基本条例第12条第1項第1号の規定に基づき、次のとおり専決処分する。

令和2年10月20日専決

壱岐市長 白川博一

記

1 損害賠償の相手方

西日本電信電話株式会社

2 損害賠償額

233,417円

3 損害賠償の理由

令和2年8月11日午前9時10分頃、郷ノ浦町物部本村触の市道木田線において、壱岐市農業機械銀行振興会職員が運転する壱岐市農業機械銀行公用車（トラクター）が、対向車との離合で片側に寄せて運転した際、トラクター後部に取り付けているロータリーの左側部が、損害賠償の相手方である西日本電信電話株式会社の電柱に接触し損傷した。

議案第67号

壱岐市小中学校情報通信ネットワーク環境整備等工事請負契約の
締結について

壱岐市小中学校情報通信ネットワーク環境整備等工事契約を下記のと
おり締結するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により、議会
の議決を求める。

令和2年11月17日提出

壱岐市長 白川博一

記

- 1 契約の目的 壱岐市小中学校情報通信ネットワーク環境整備等工事
- 2 契約の方法 壱岐市小中学校情報通信ネットワーク環境整備等工事
公募型プロポーザル審査委員会により決定した業者と
随意契約
- 3 契約金額 金180,400,000円
- 4 契約の相手方 長崎県諫早市津久葉町5番130号
西部電気工業株式会社 長崎支店
支店長 中山 哲

(提案理由)

壱岐市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条
例第2条の規定により、議会の議決を経る必要がある。

説明資料

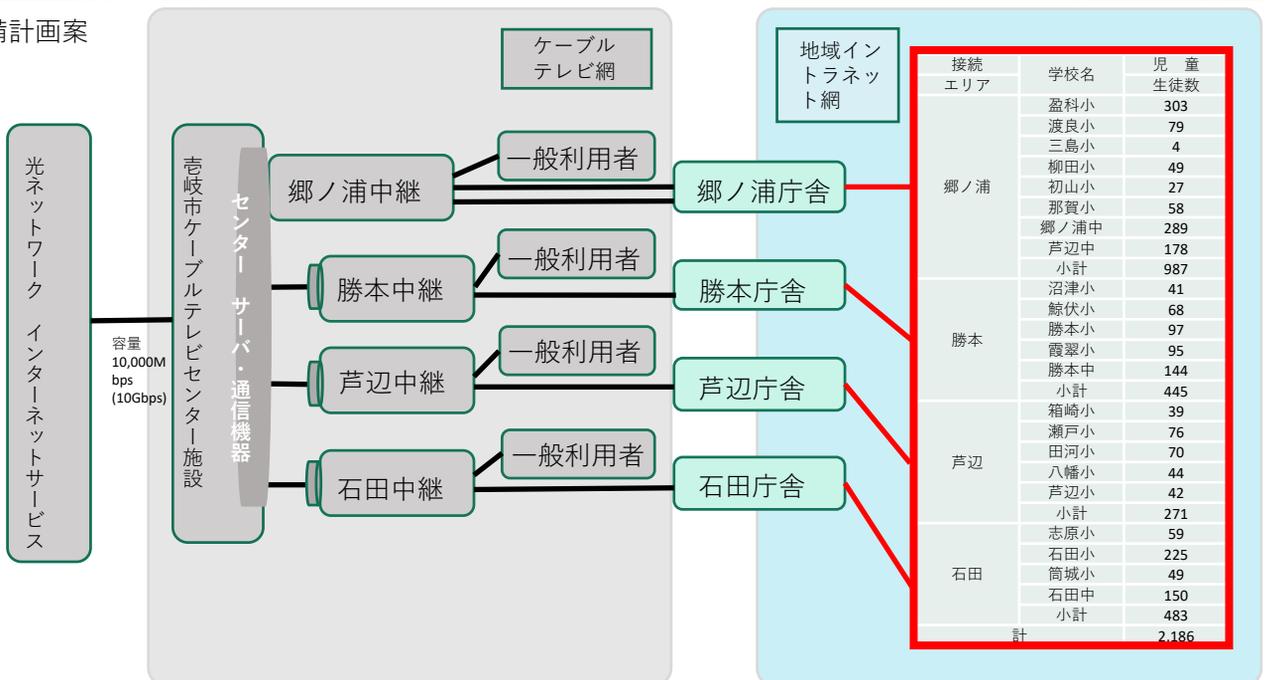
- 1 工事場所 壱岐市内小中学校
- 2 工 期 契約発効の日から令和3年3月31日まで
- 3 工事概要
 - (1) 校内ネットワーク設計業務
 - (2) LAN ケーブル配線工事
 - (3) FW ルータ設置工事・設定業務
 - (4) PoE スイッチ設置工事・設定業務
 - (5) 無線アクセスポイント設置工事・設定業務
 - (6) 無線アクセスポイント管理システム導入業務
 - (7) 無線 LAN 認証システム導入業務
 - (8) 電源キャビネット設置工事
 - (9) ネットワーク機器設置工事
 - (10) 一人一台端末導入設定業務
 - (11) 工事監理・進捗状況管理業務
- 4 公募型プロポーザル実施状況
 - (1) 公 告 令和2年10月1日
 - (2) 参加申込書の提出 令和2年10月8日
 - (3) 企画提案書の提出 令和2年10月30日
 - (4) 審査・結果通知 令和2年11月6日
 - (5) 参 加 者 西部電気工業（株）長崎支店

(参考資料1) 工事場所等一覧表

No.	学校名	児童生徒数	普通教室	特別教室	階数	
1	盈科小学校	303	15	11	4	
2	渡良小学校	79	8	7	2	
3	三島小学校	4	2	6	2	
4	柳田小学校	49	7	6	2	
5	沼津小学校	41	6	8	3	
6	志原小学校	59	6	10	3	
7	初山小学校	27	5	7	3	
8	鯨伏小学校	68	7	7	2	
9	勝本小学校	97	9	10	3	
10	霞翠小学校	95	8	9	2	
11	箱崎小学校	39	6	8	2	
12	瀬戸小学校	76	8	8	2	
13	那賀小学校	58	8	7	2	
14	田河小学校	70	8	8	2	
15	八幡小学校	44	5	10	2	
16	芦辺小学校	42	6	10	2	
17	石田小学校	225	13	11	3	
18	筒城小学校	49	5	8	3	
19	郷ノ浦中学校	289	11	18	3	
20	勝本中学校	144	8	12	3	
21	芦辺中学校	178	7	9	2	
22	石田中学校	150	7	13	3	
計		2,186	165	203		

(参考資料2) 小中学校情報通信ネットワーク環境整備後の概要図

● 整備計画案



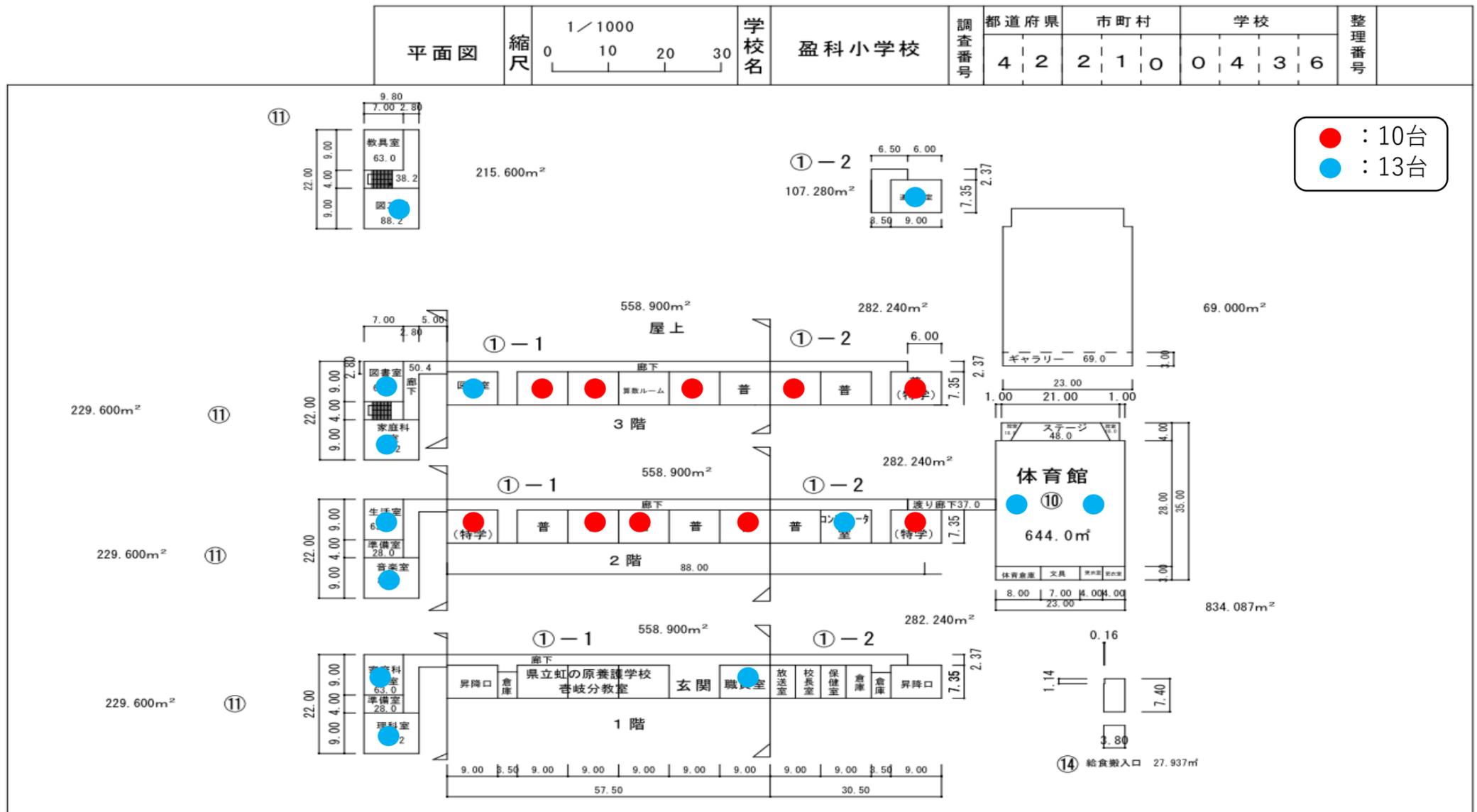
(参考資料3) アクセスポイント設置場所【小学校】

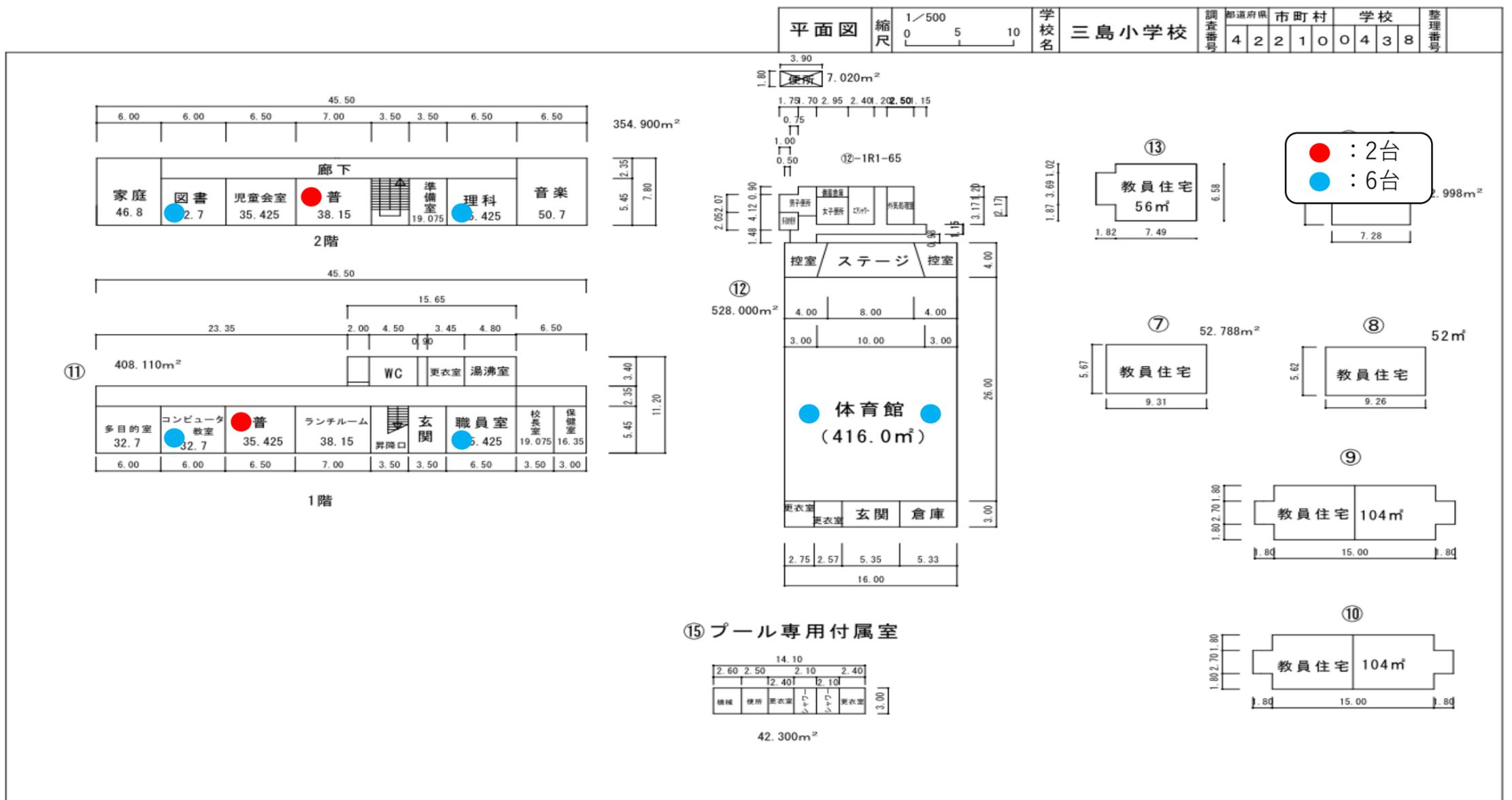
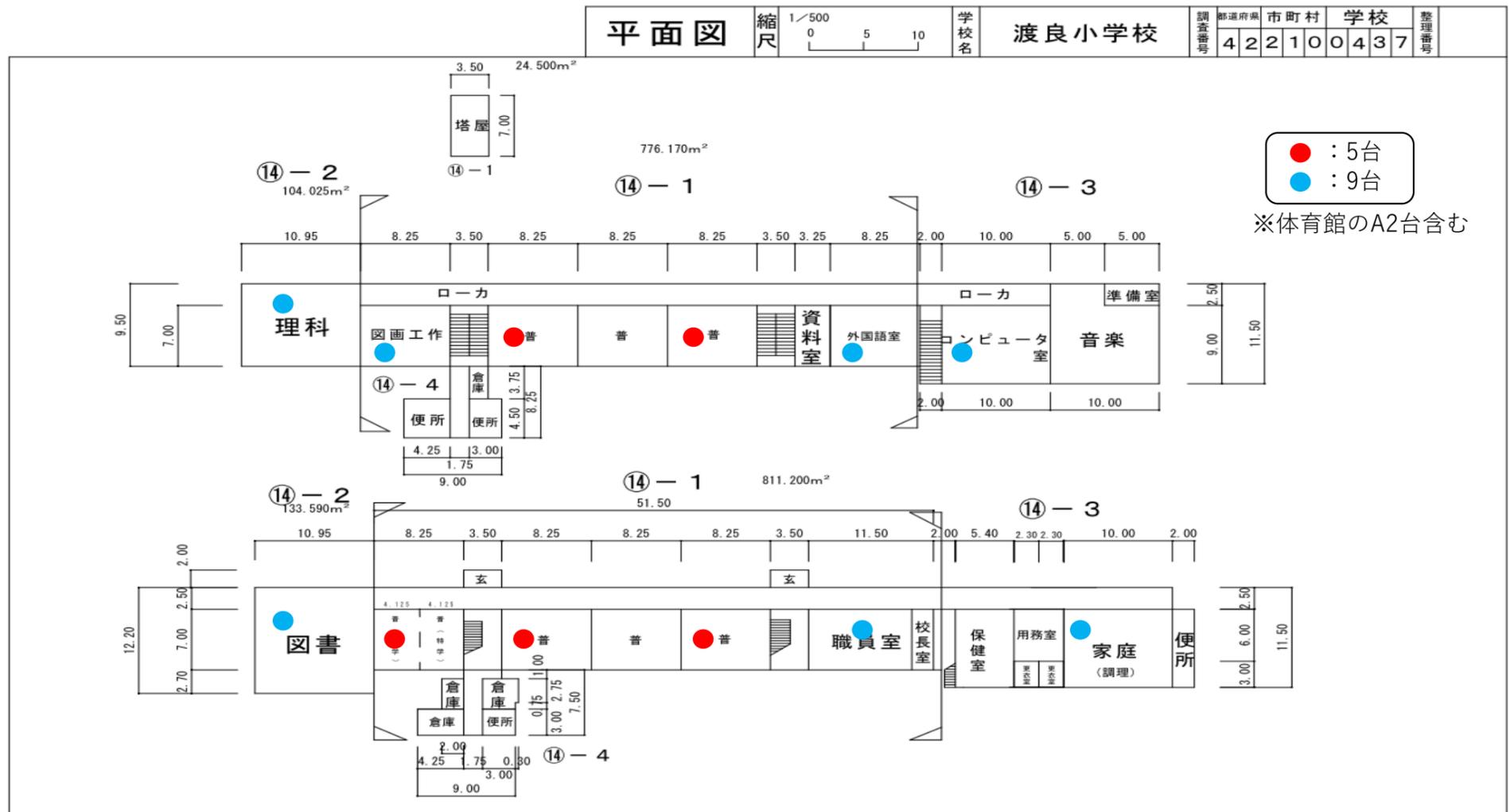
■記載図面一覧

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 盈科小学校 | 10. 霞翠小学校 |
| 2. 渡良小学校 | 11. 箱崎小学校 |
| 3. 三島小学校 | 12. 瀬戸小学校 |
| 4. 柳田小学校 | 13. 那賀小学校 |
| 5. 沼津小学校 | 14. 田河小学校 |
| 6. 志原小学校 | 15. 八幡小学校 |
| 7. 初山小学校 | 16. 芦辺小学校 |
| 8. 鯨伏小学校 | 17. 石田小学校 |
| 9. 勝本小学校 | 18. 筒城小学校 |

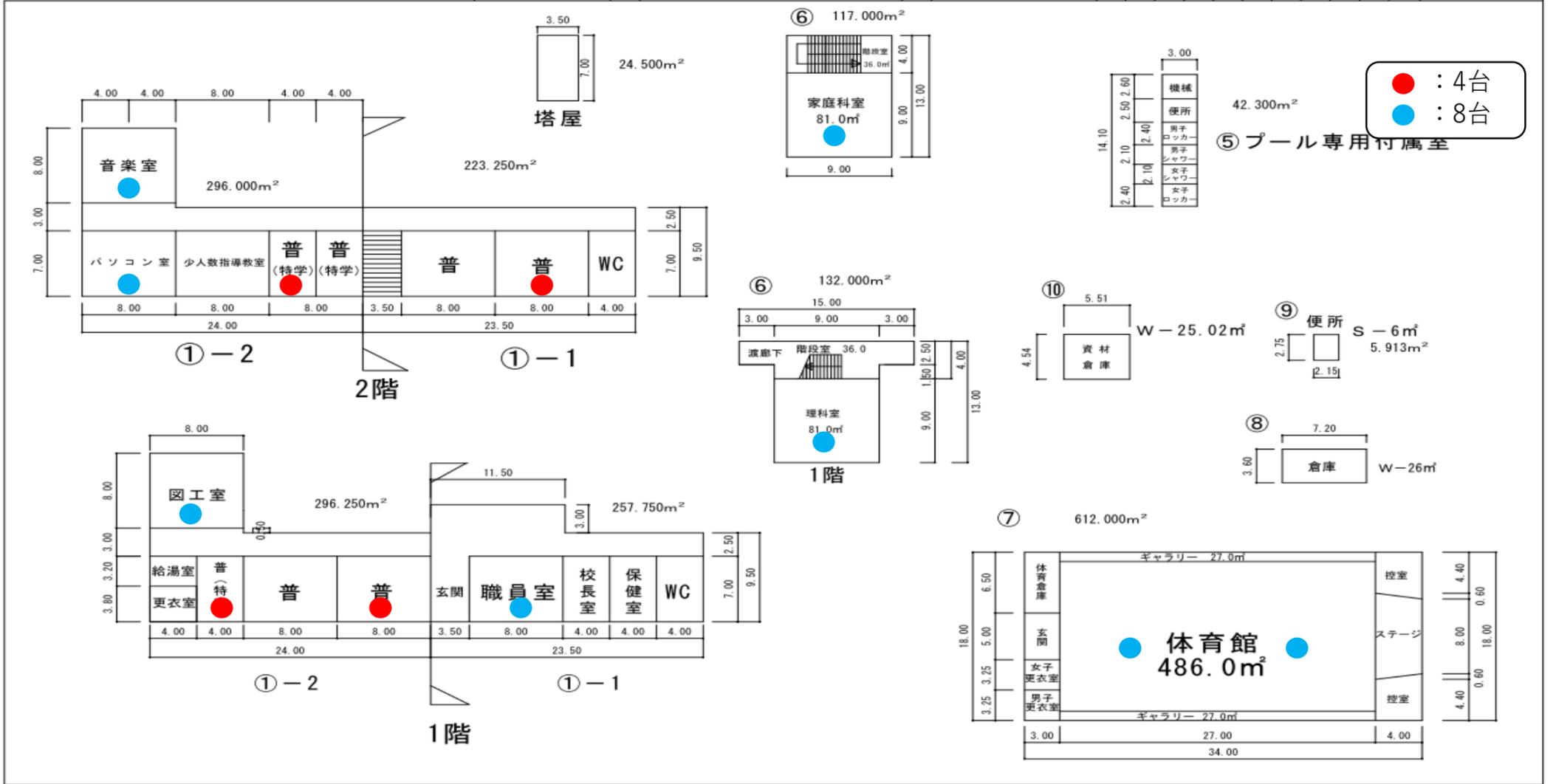
凡例

- : AP(普通教室)
- : AP(特別教室等)

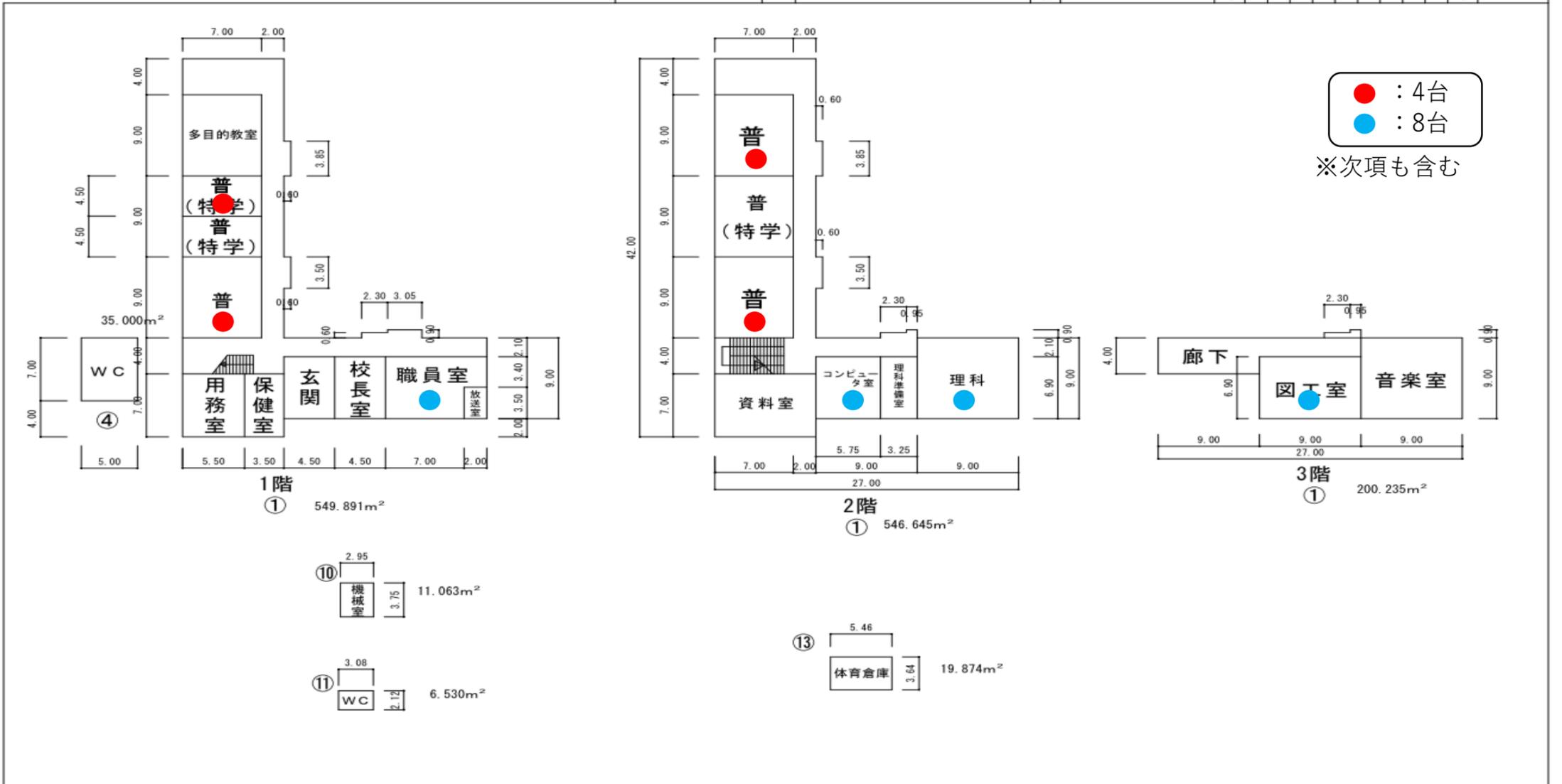


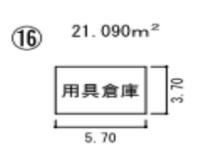
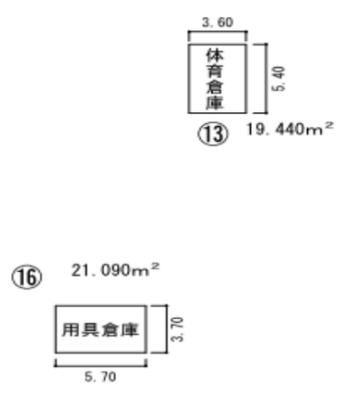
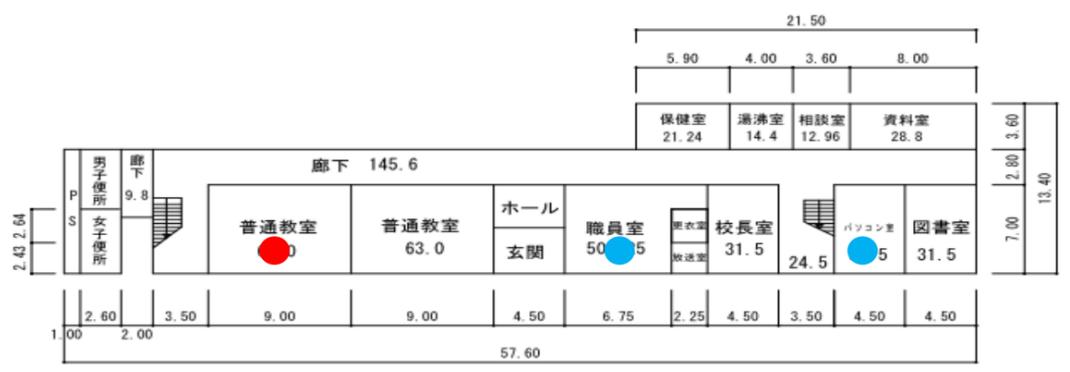
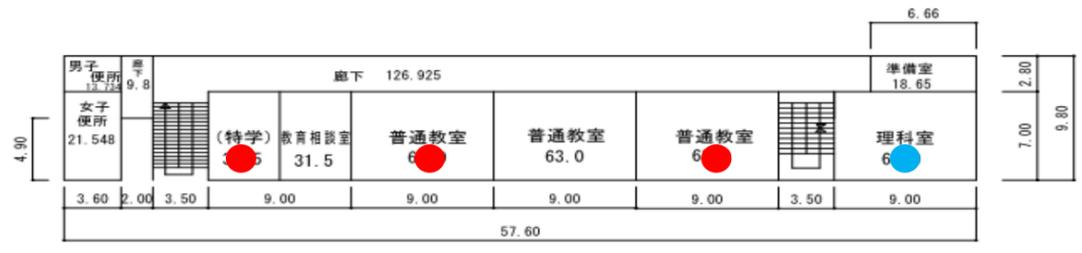
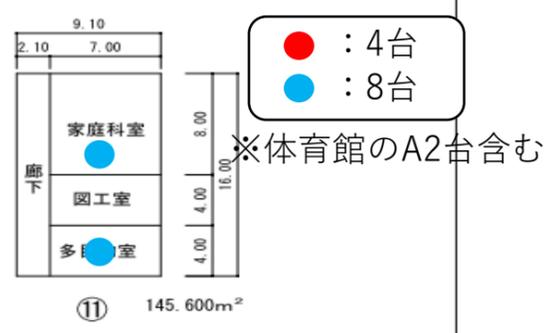
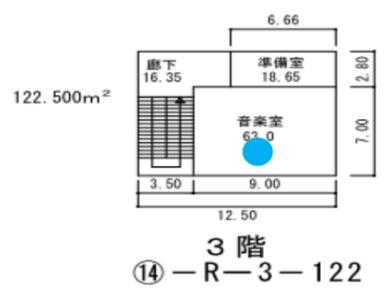
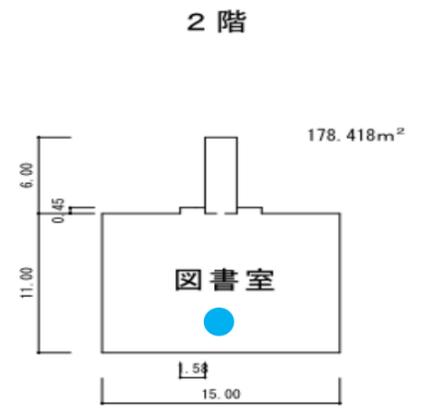
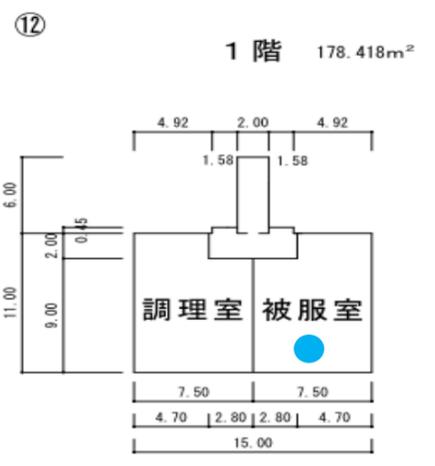
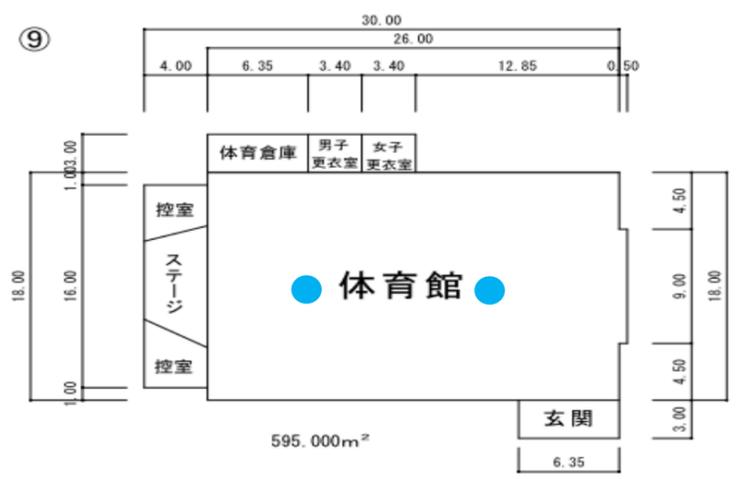


平面図	縮尺	1/500	0	10	20	学校名	柳田小学校					調査番号	都道府県 市町村 学校					整理番号
							4	2	2	1	0		0	4	4	1		

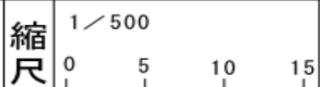


平面図	縮尺	1/500	0	10	20	学校名	沼津小学校					調査番号	都道府県 市町村 学校					整理番号
							4	2	2	1	0		0	4	4	2		



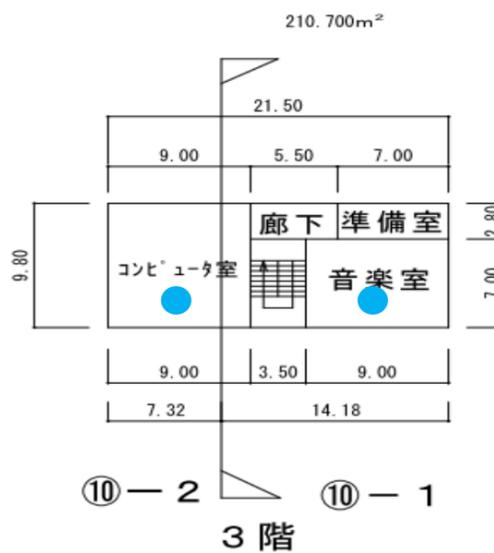
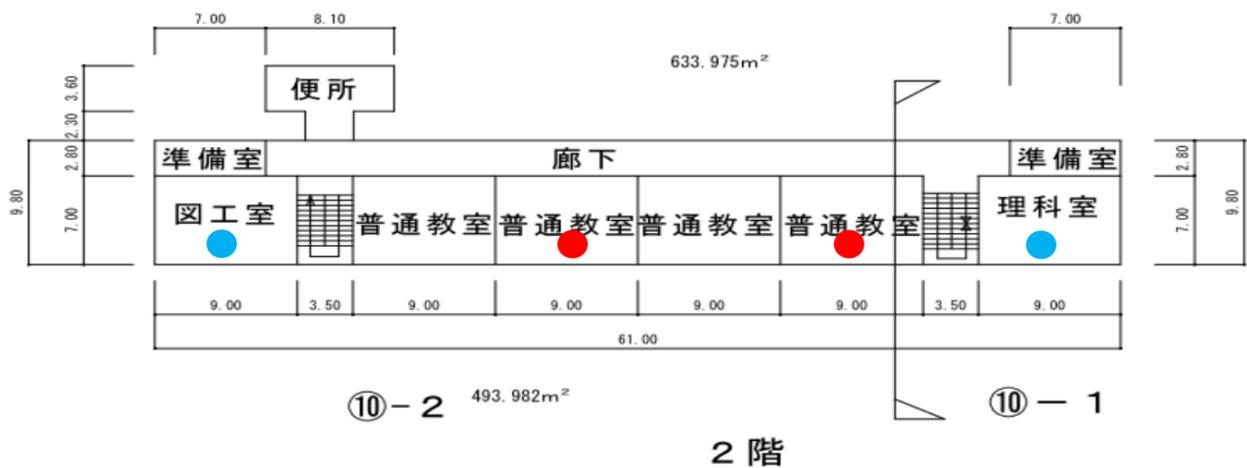


平面図

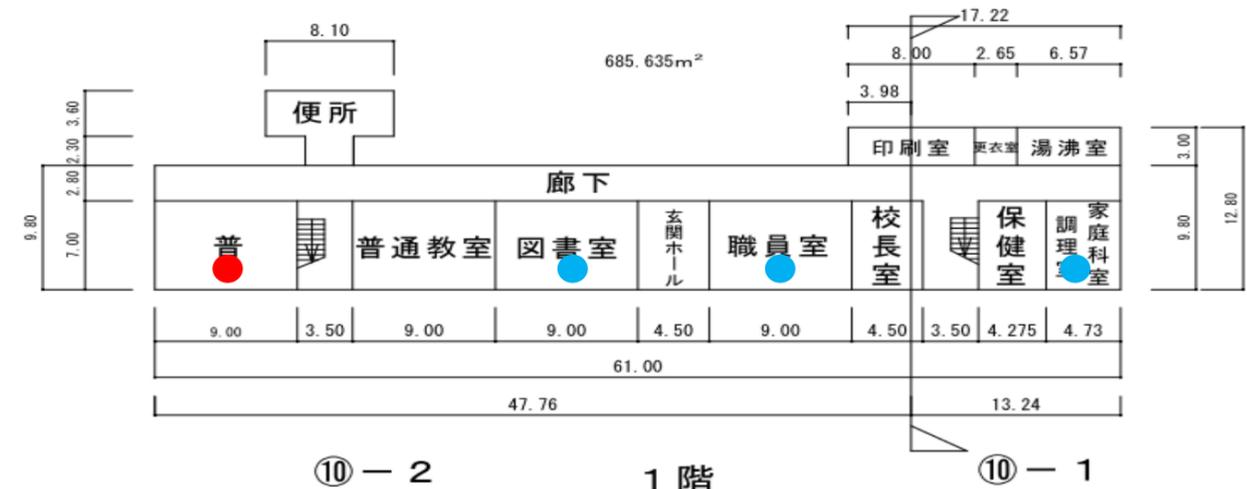


学校名 初山小学校

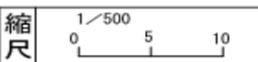
調査番号	都道府県	市町村	学校	整理番号
422100444				



● : 3台
● : 9台
※体育館のA2台含む

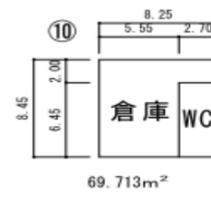
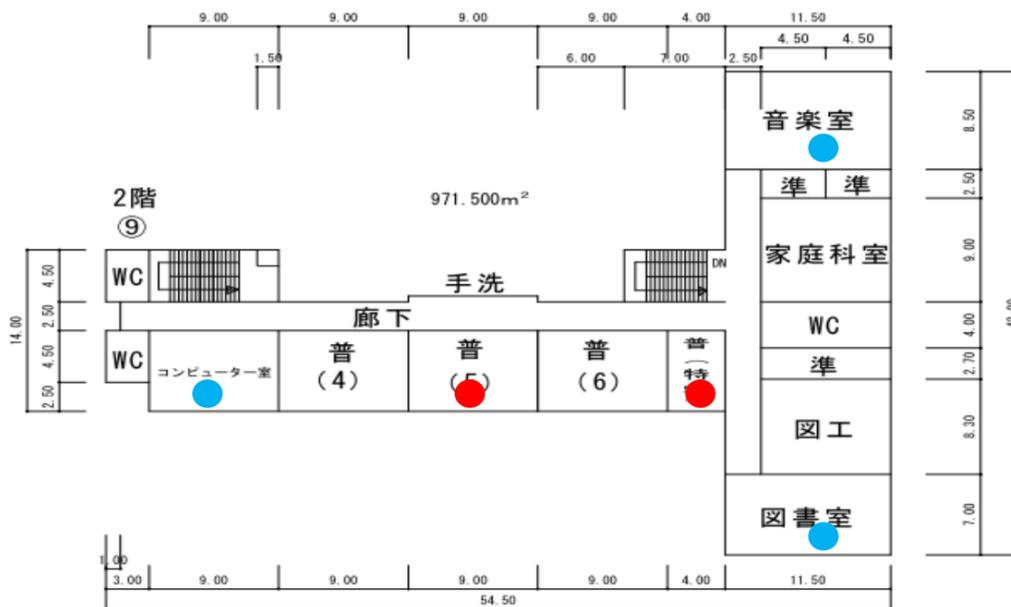
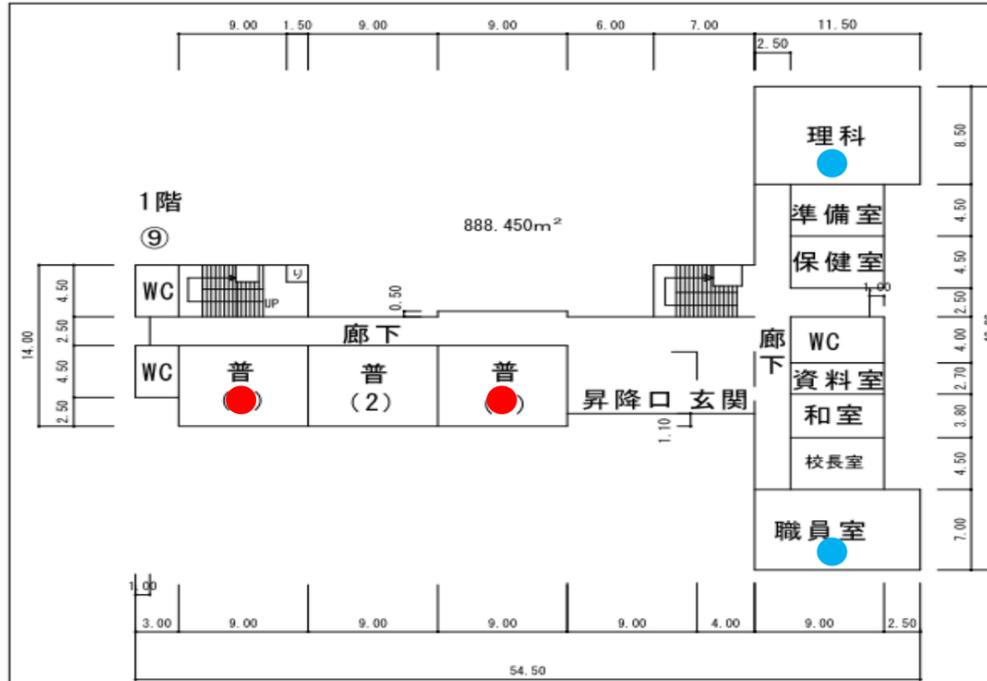


平面図

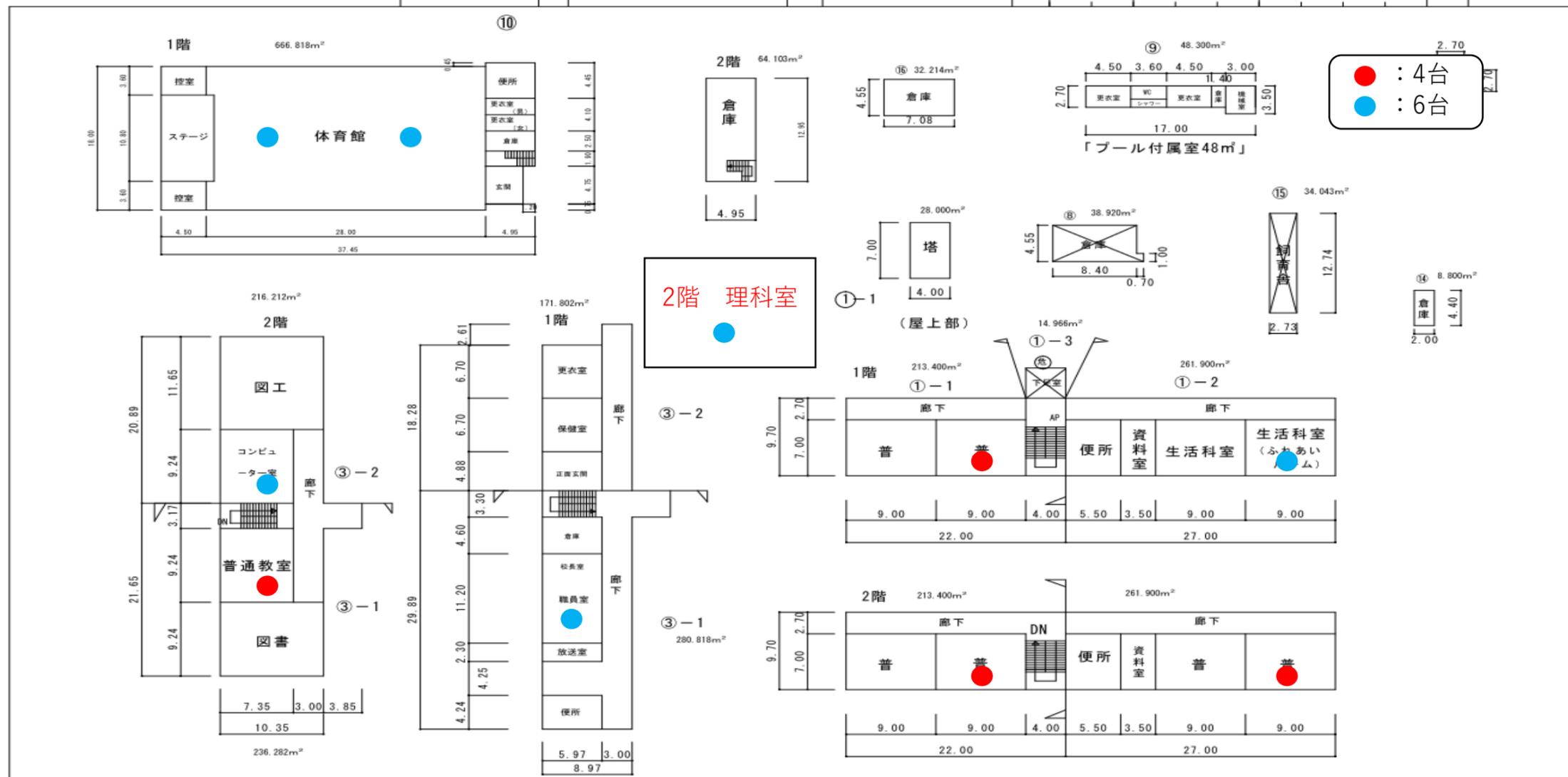
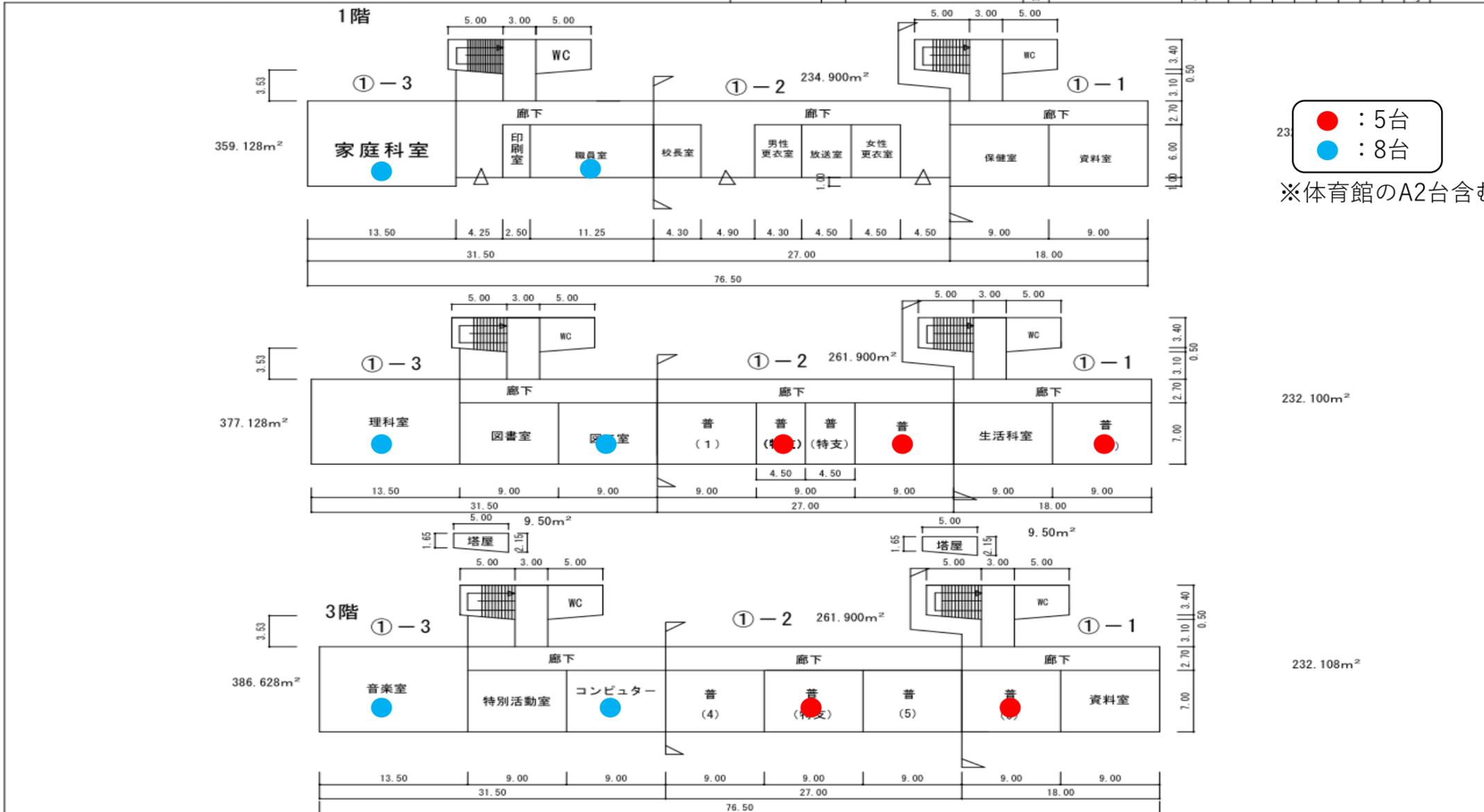


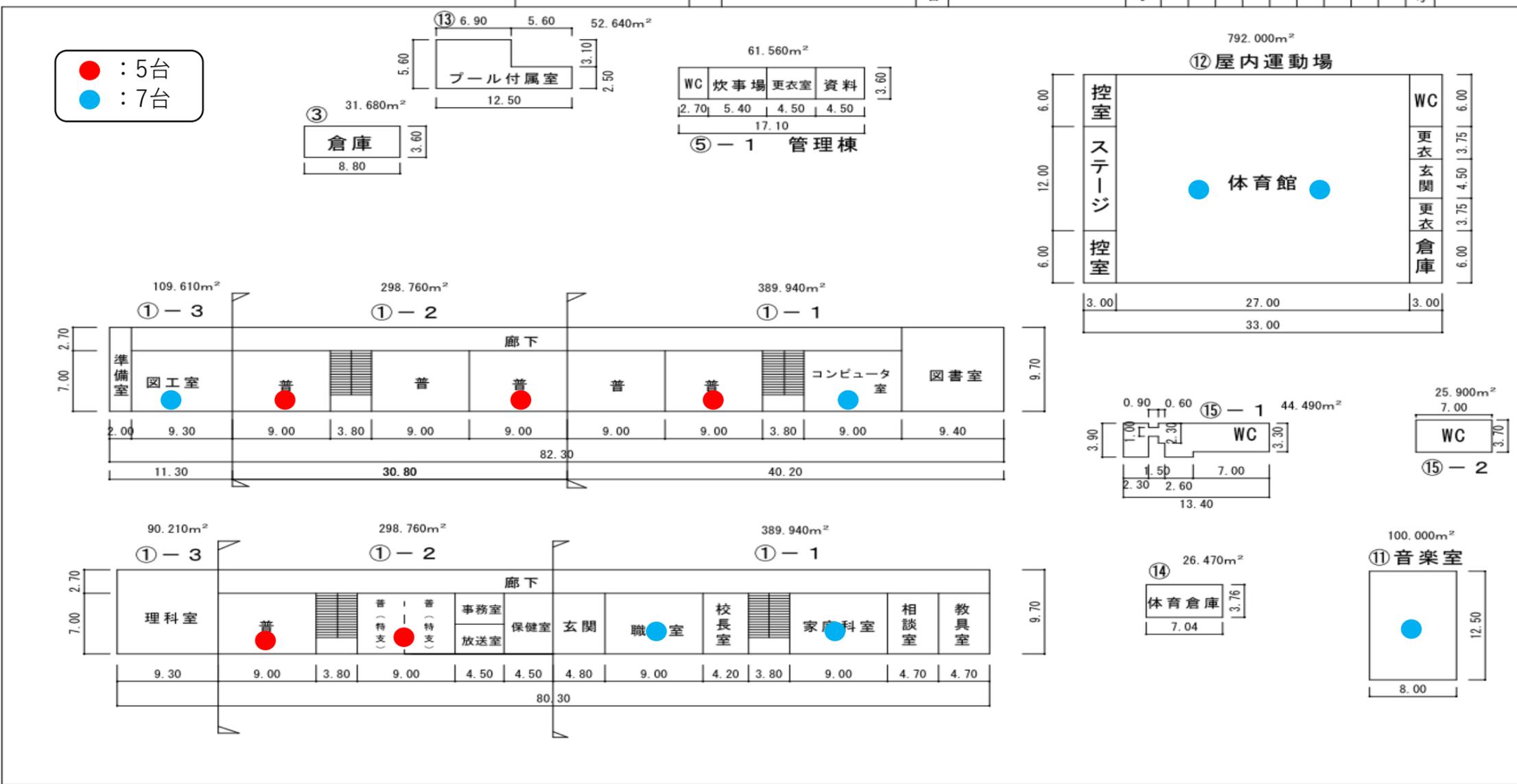
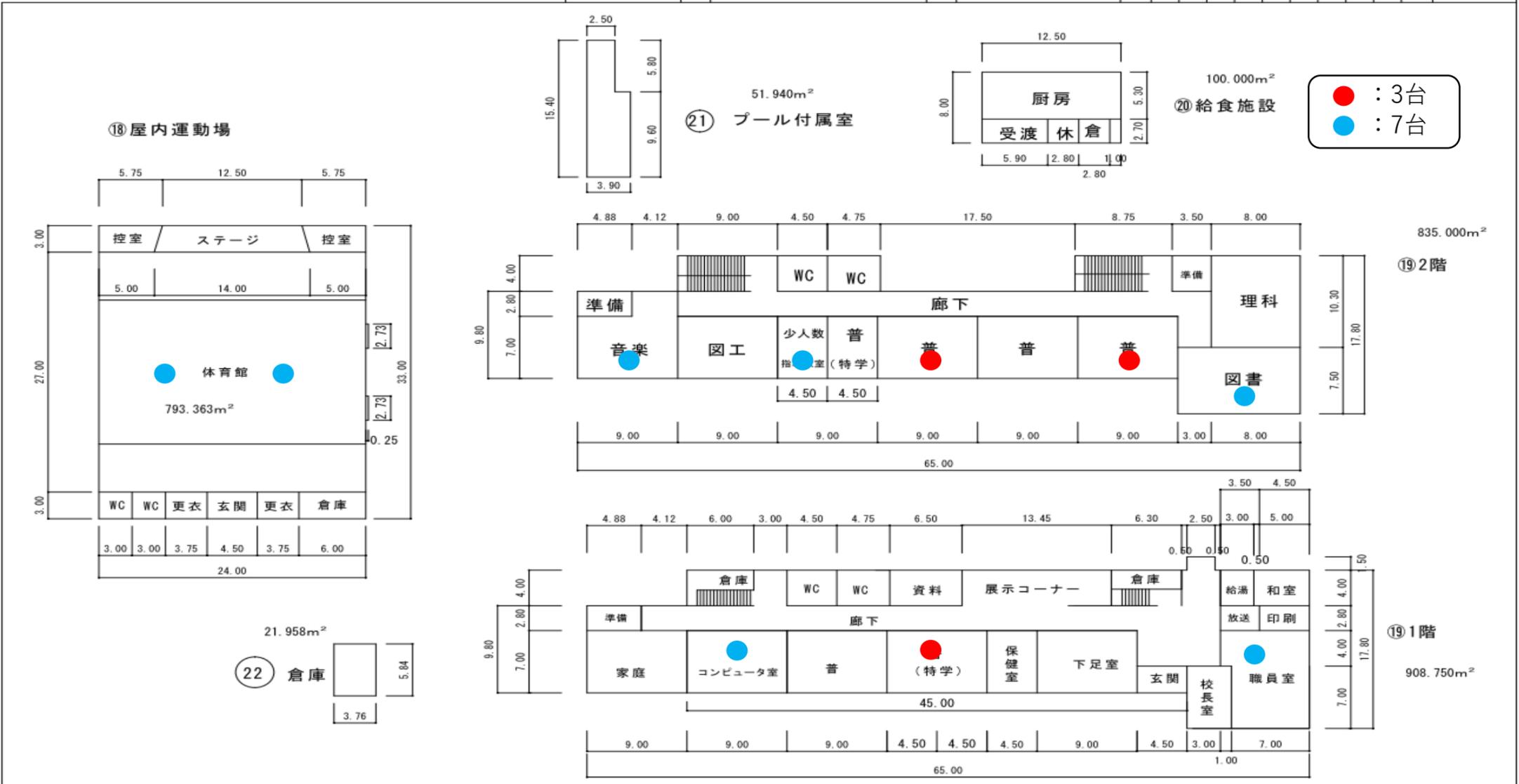
学校名 鯨伏小学校

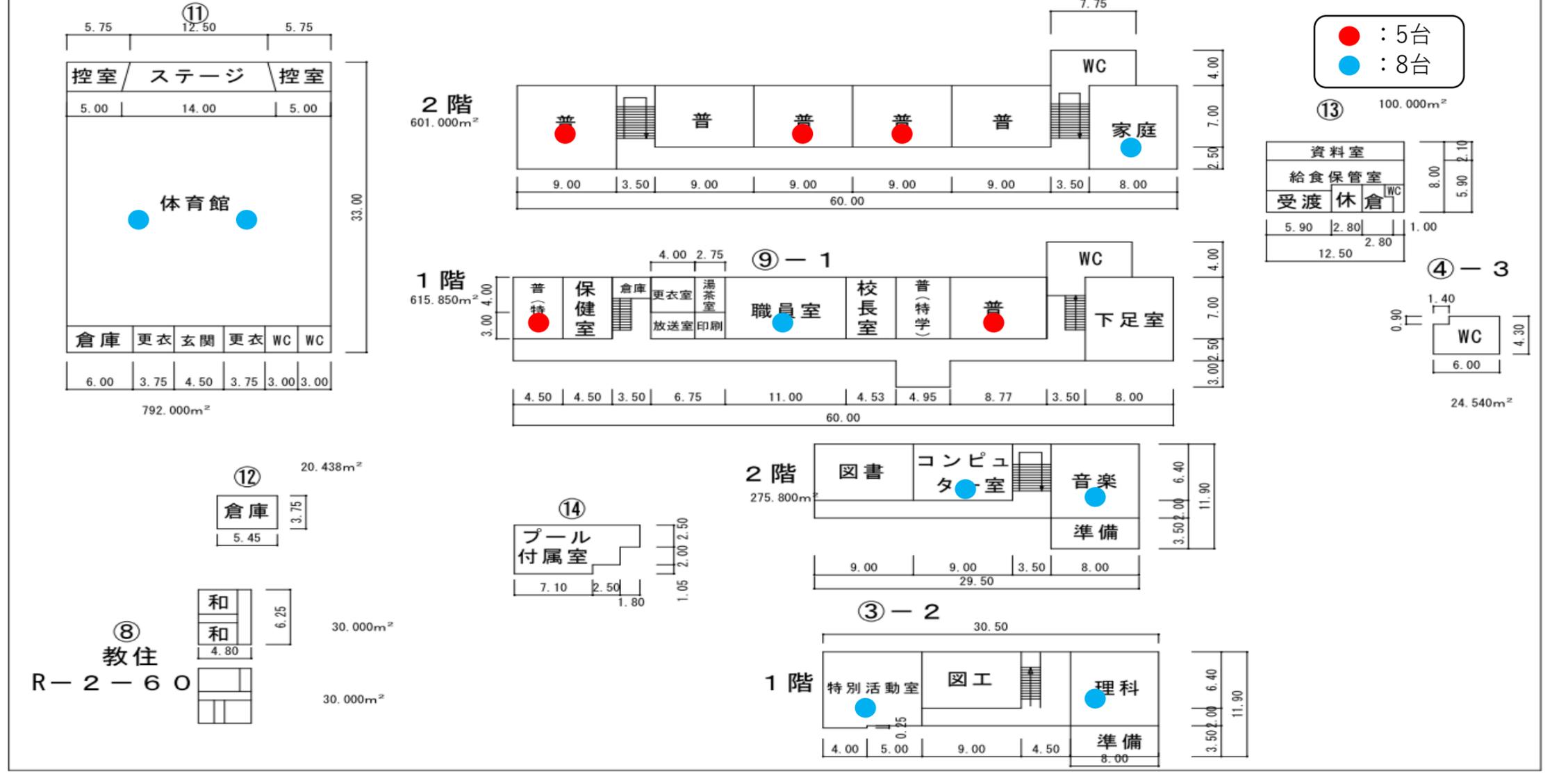
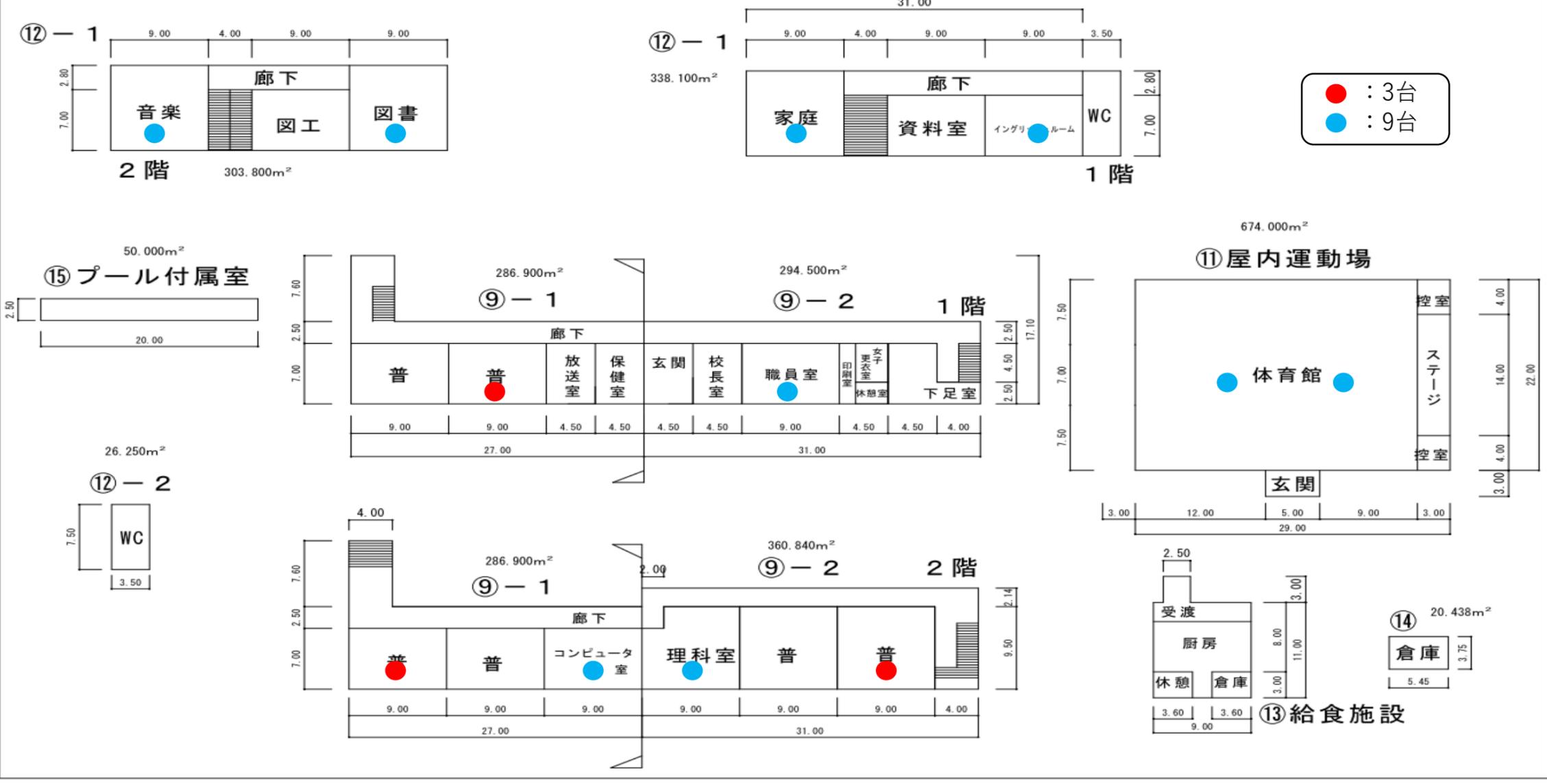
調査番号	都道府県	市町村	学校	整理番号
422100445				

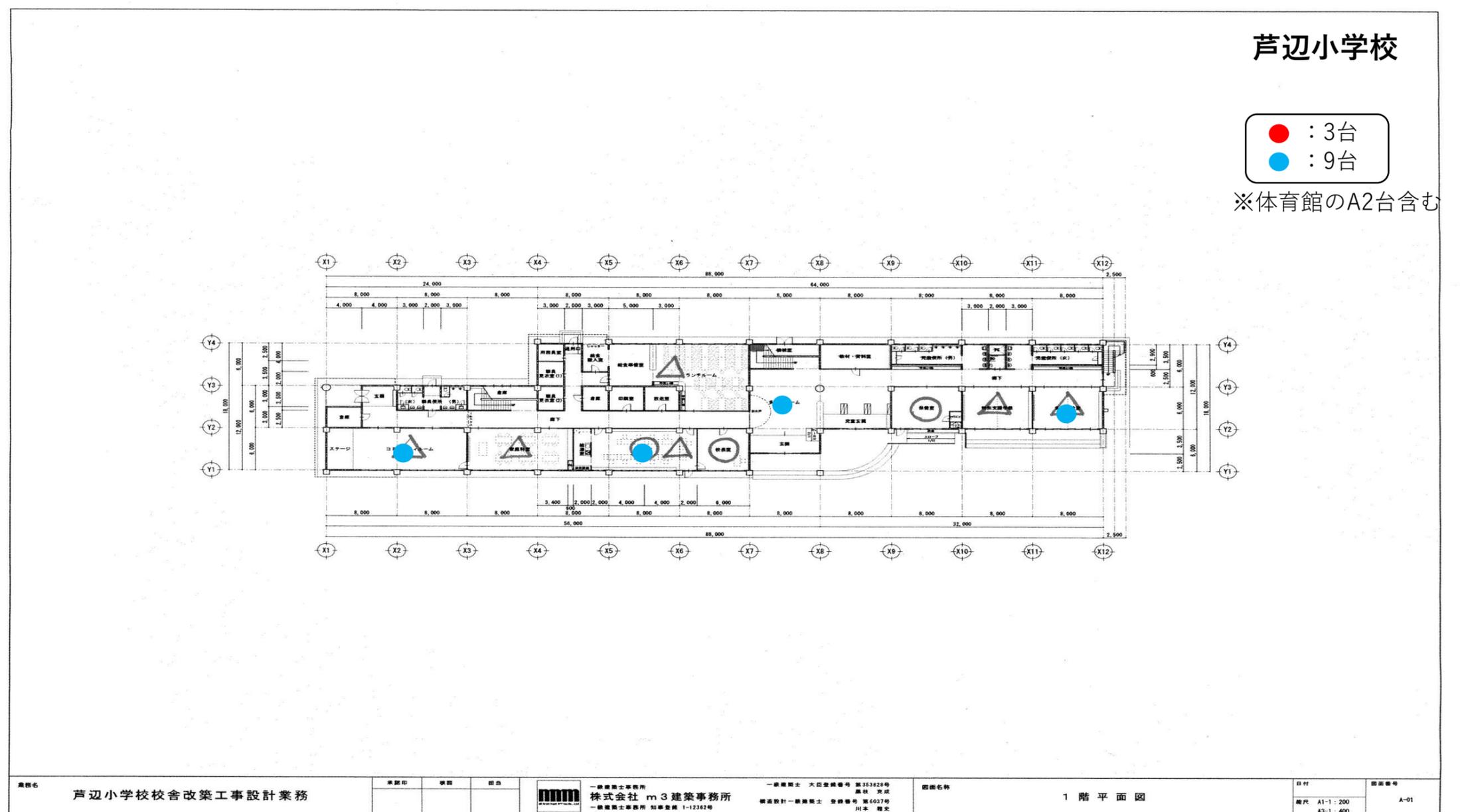
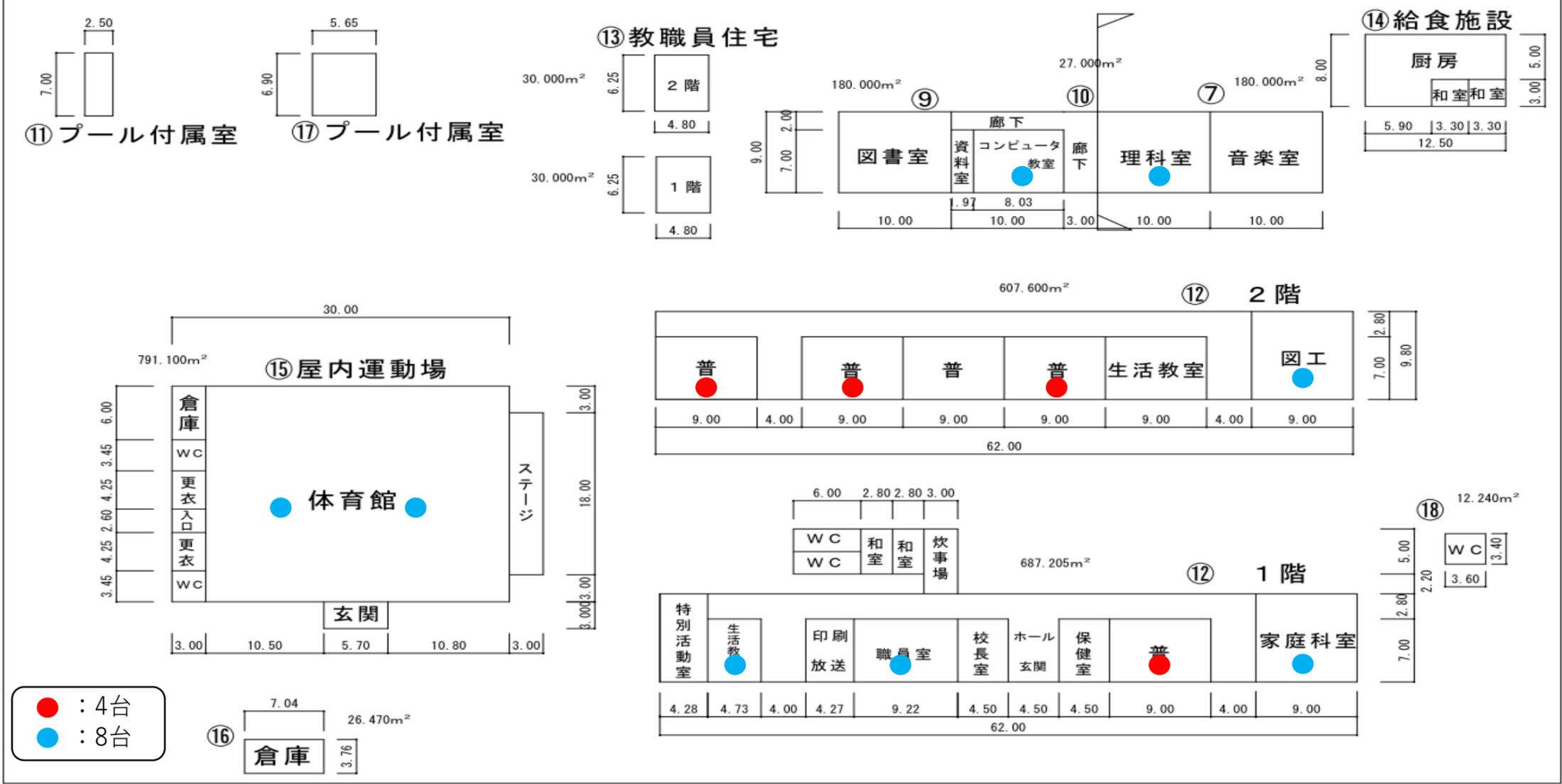


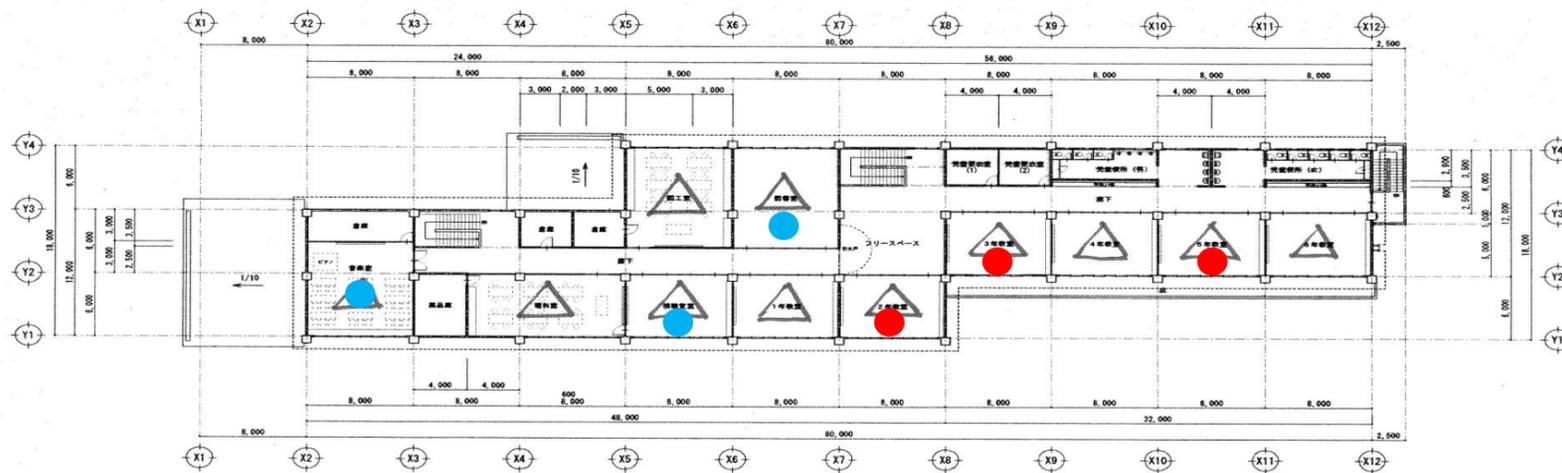
● : 4台
● : 8台











芦辺小学校校舎改築工事設計業務

承認印	検印	図印
-----	----	----



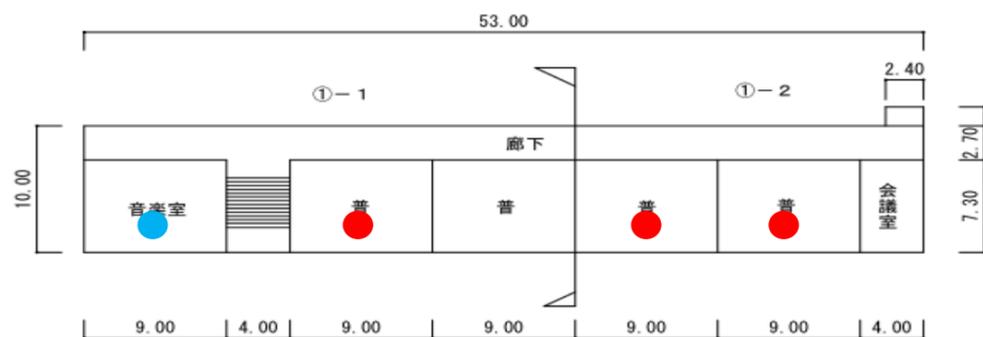
一級建築士事務所
株式会社 m3 建築事務所
一級建築士事務所 知事登録 1-12342号

一級建築士 大臣登録番号 第353824号
専攻 建築
構造設計一級建築士 登録番号 第4037号
川本 隆史

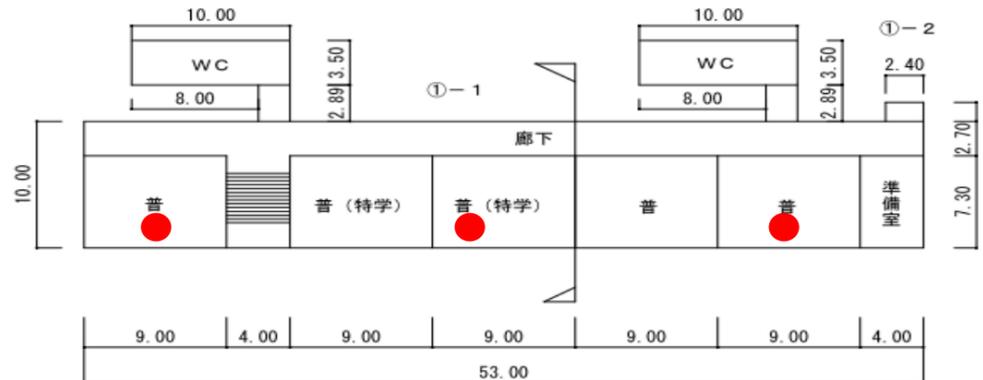
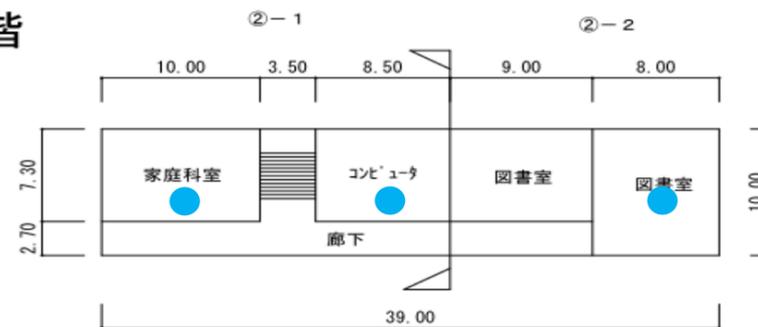
図面名称 2階平面図

日付 A1-1: 200
A2-1: 400
図面番号 A-01

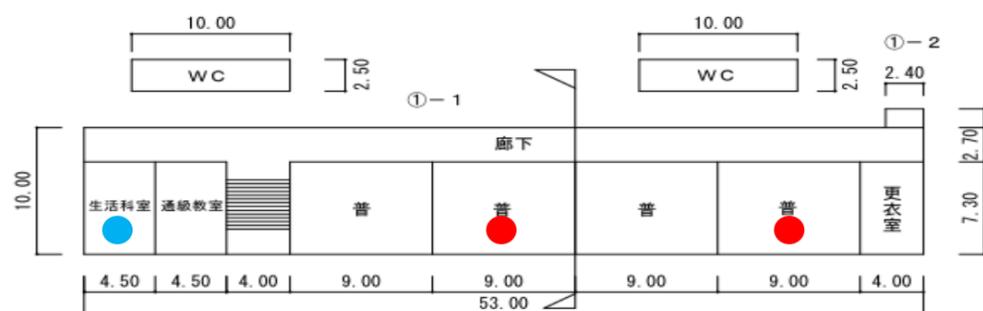
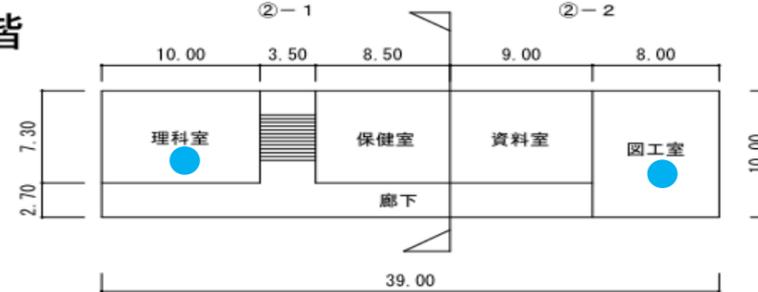
平面図	縮尺 1/600	学校名 石田小学校	都道府県 42	市町村 210	学校 0454	整理番号
-----	----------	-----------	---------	---------	---------	------



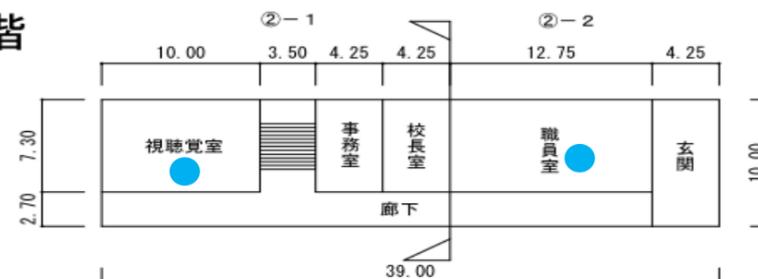
3階



2階

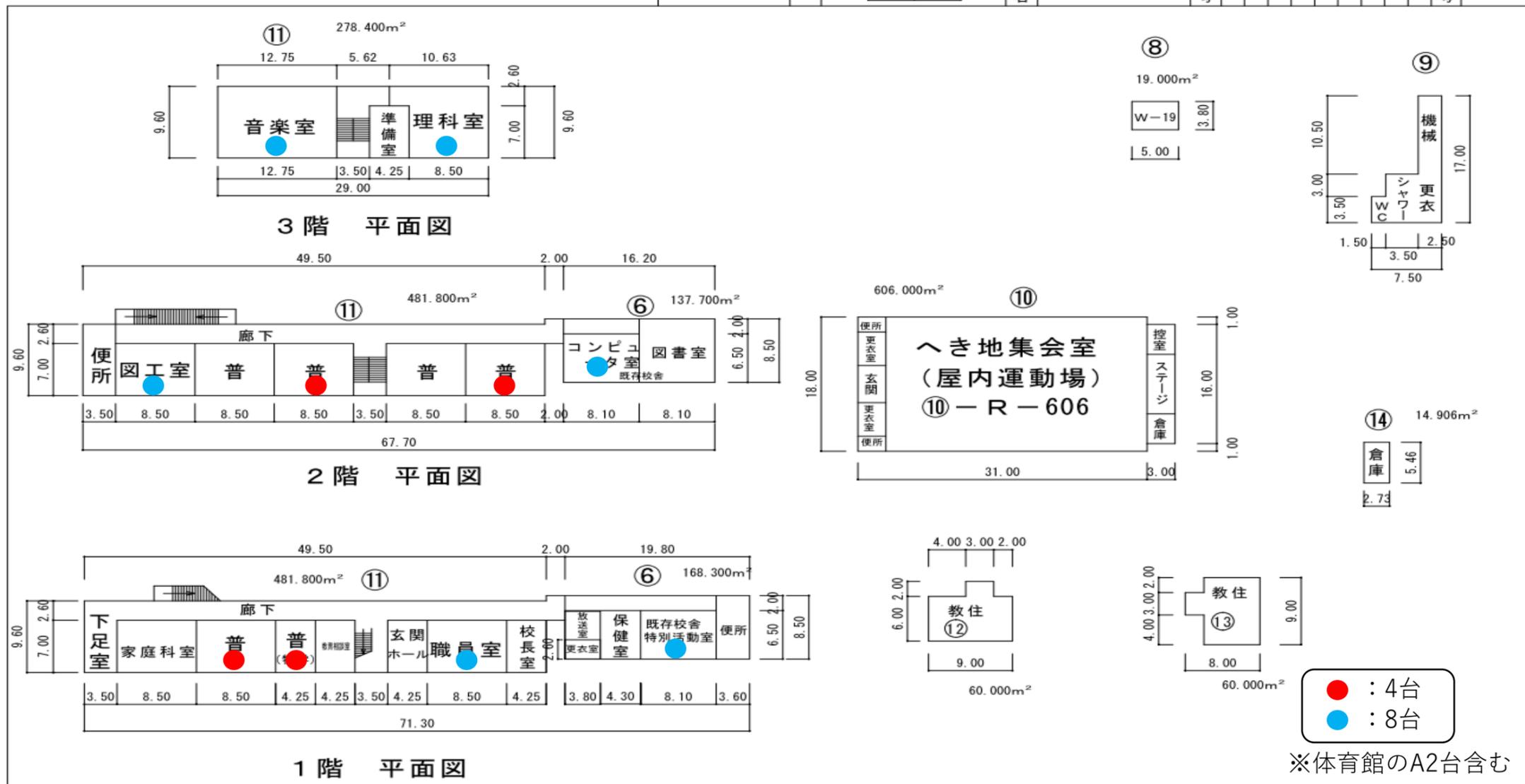


1階



- : 8台
- : 11台

※体育館のA2台含む



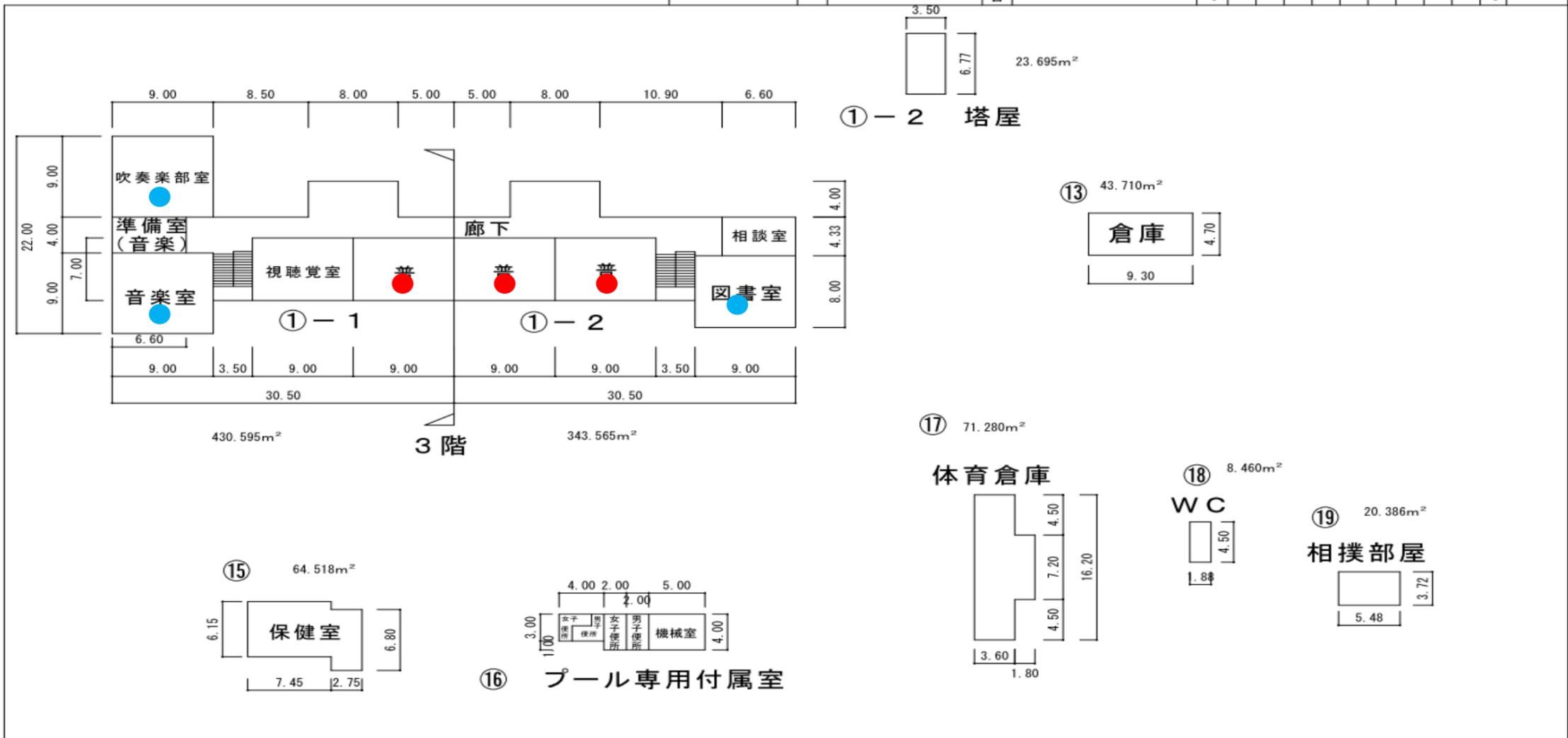
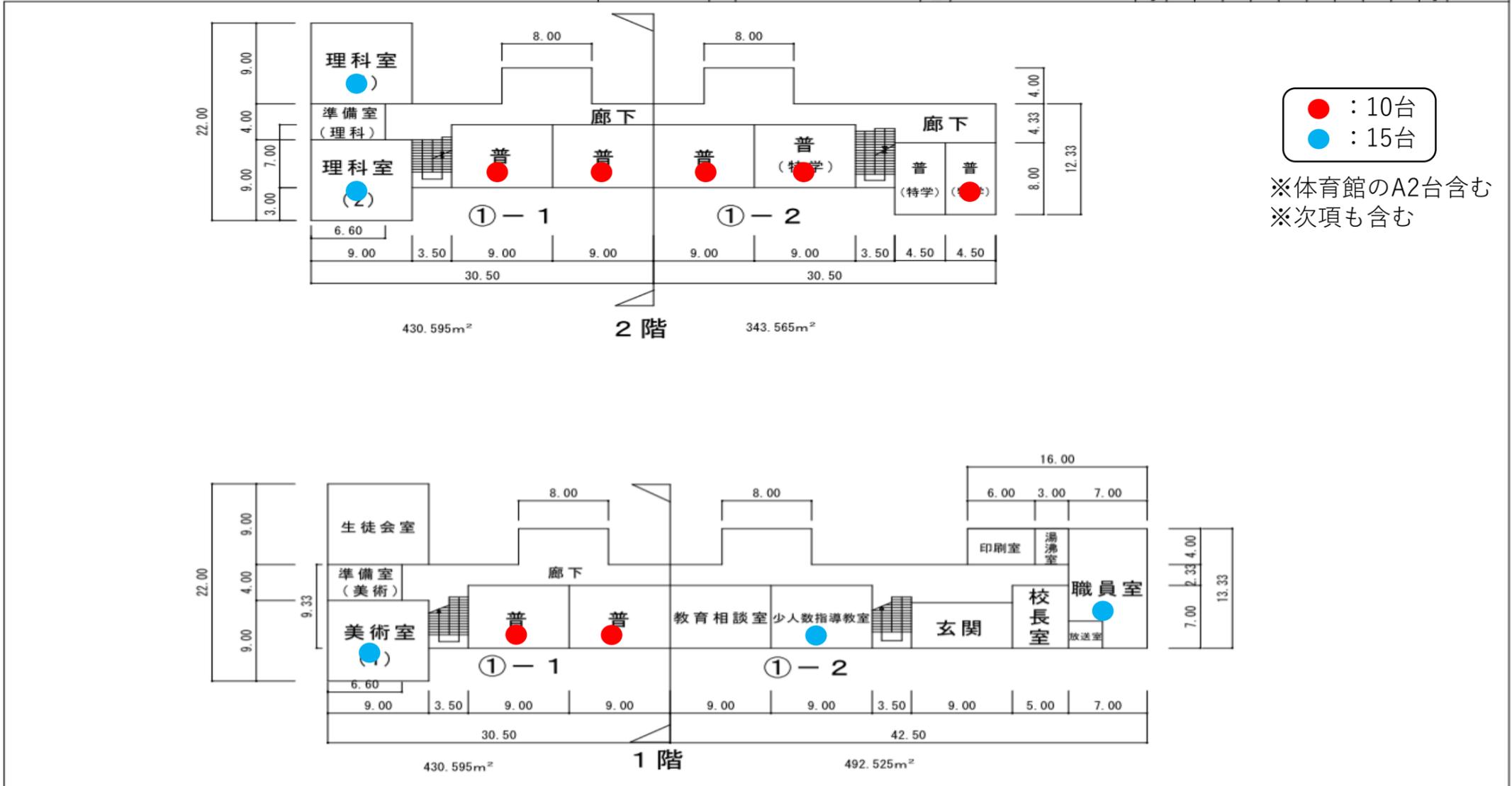
(参考資料3) アクセスポイント設置場所【中学校】

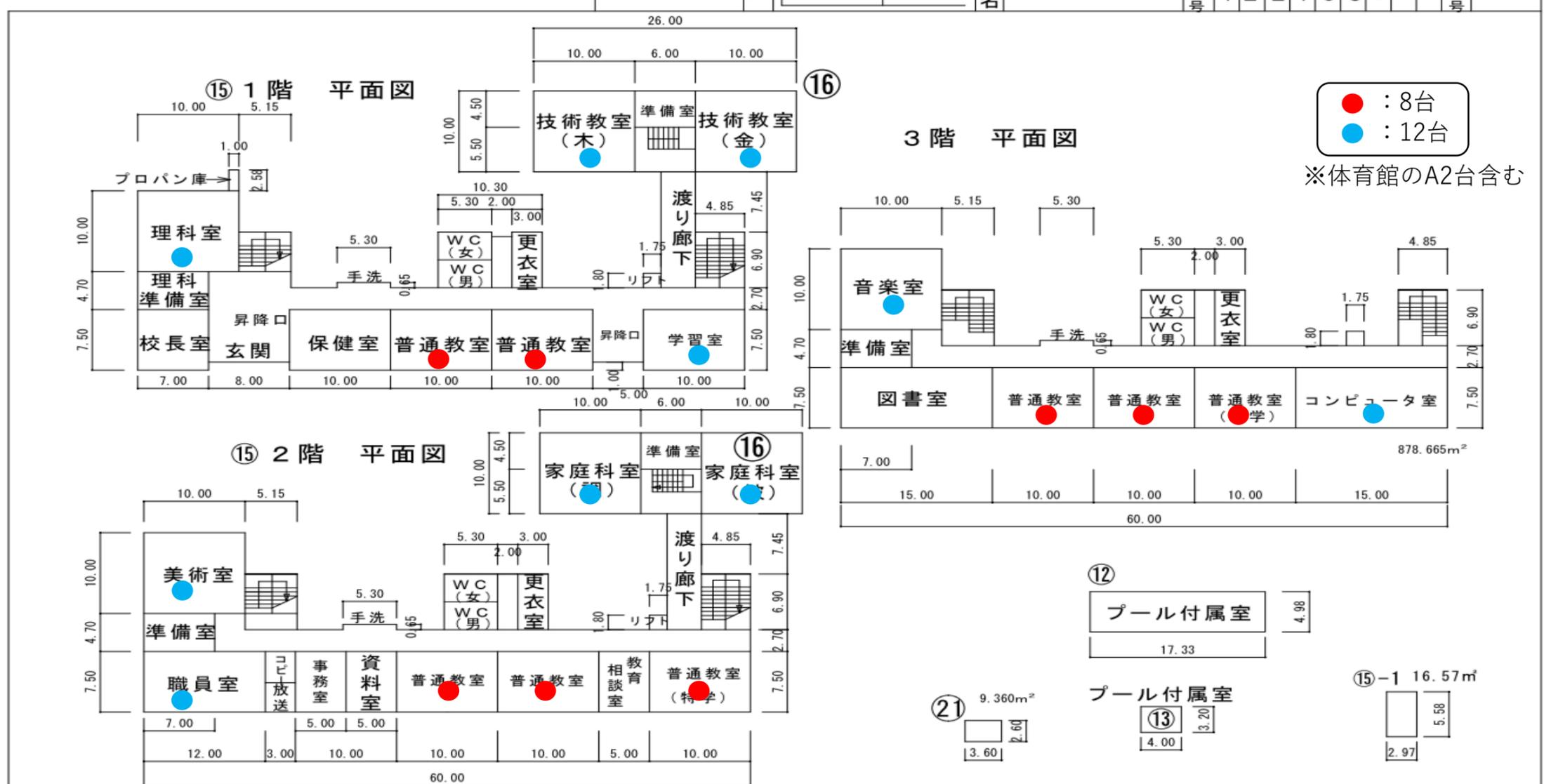
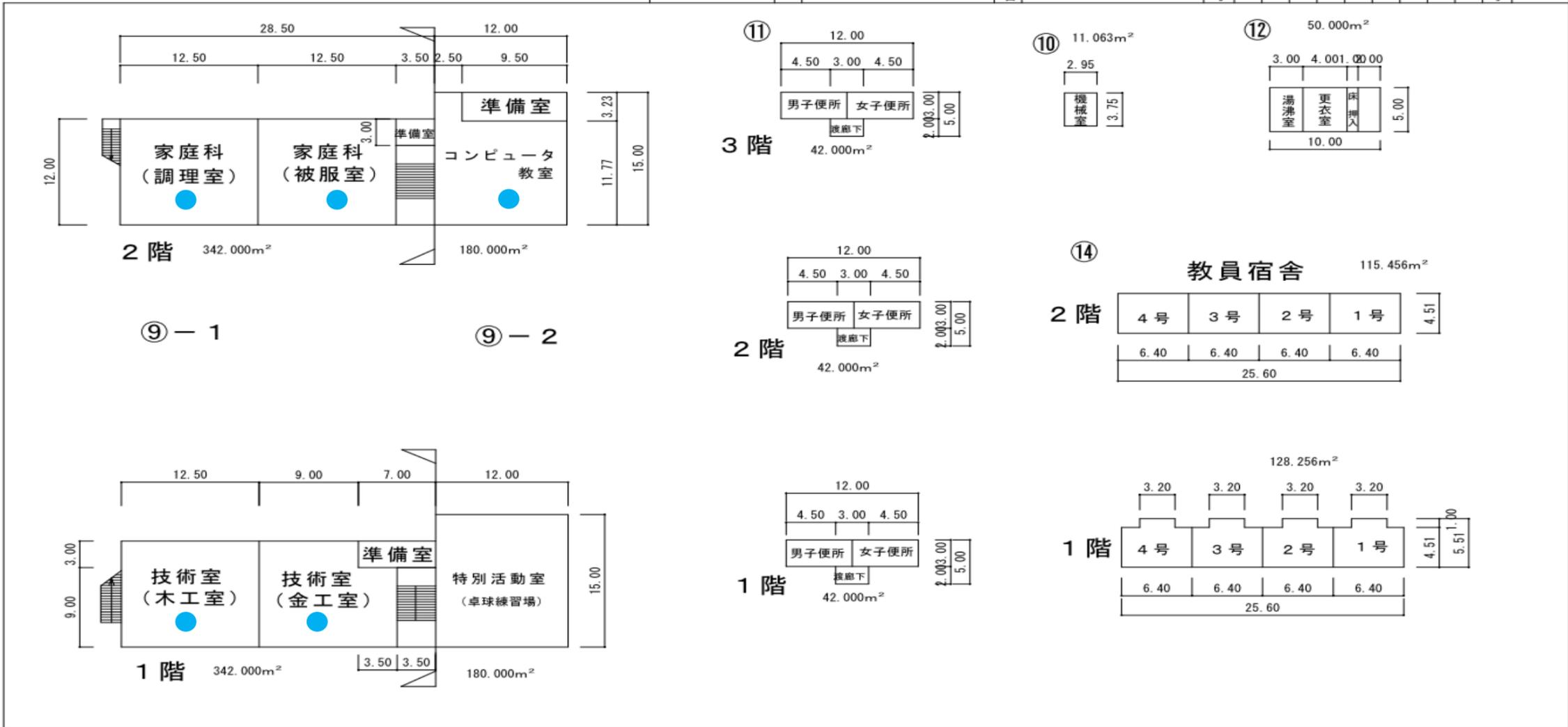
■ 記載図面一覧

1. 郷ノ浦中学校
2. 勝本中学校
3. 芦辺中学校
4. 石田中学校

凡例

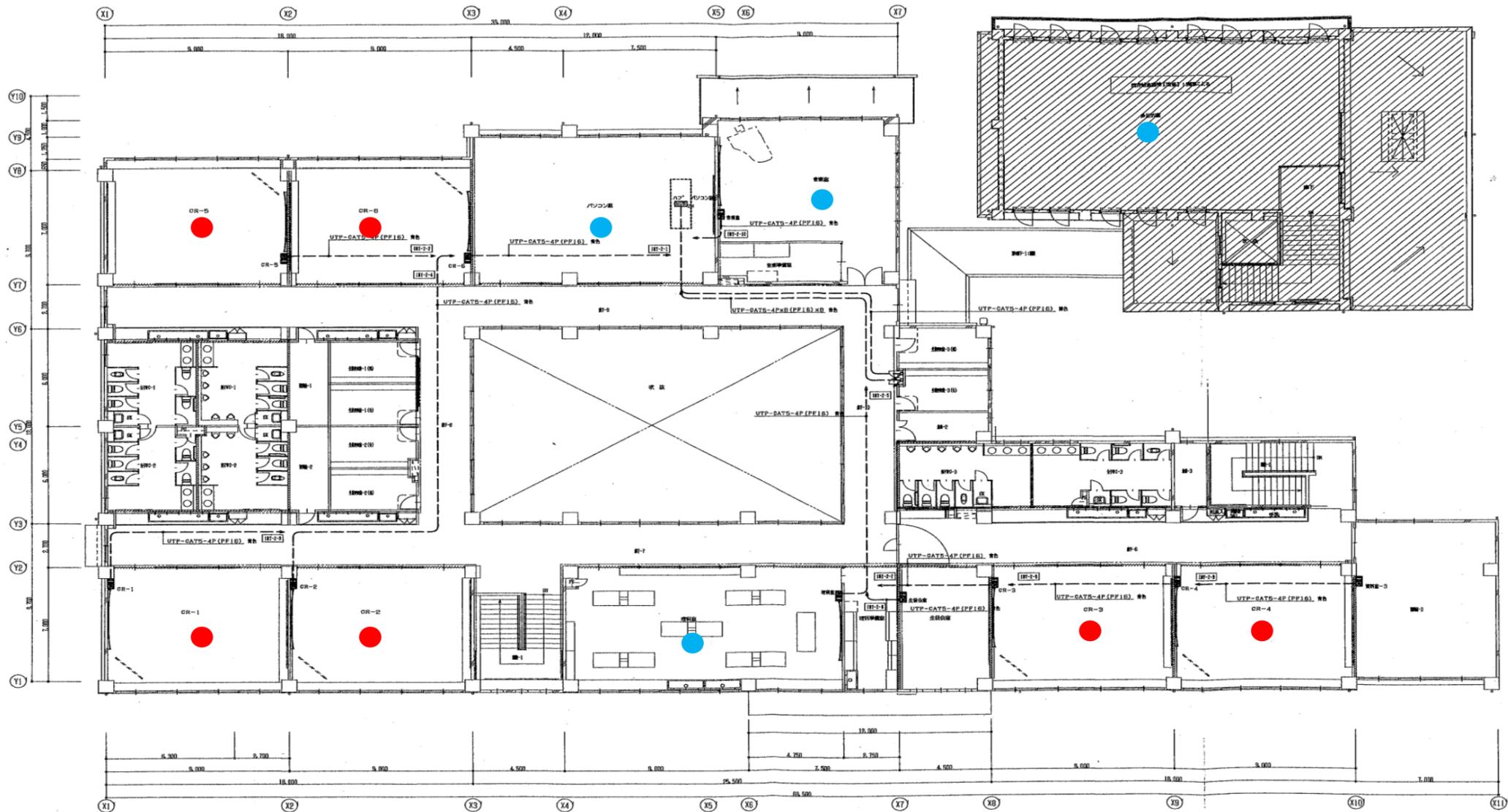
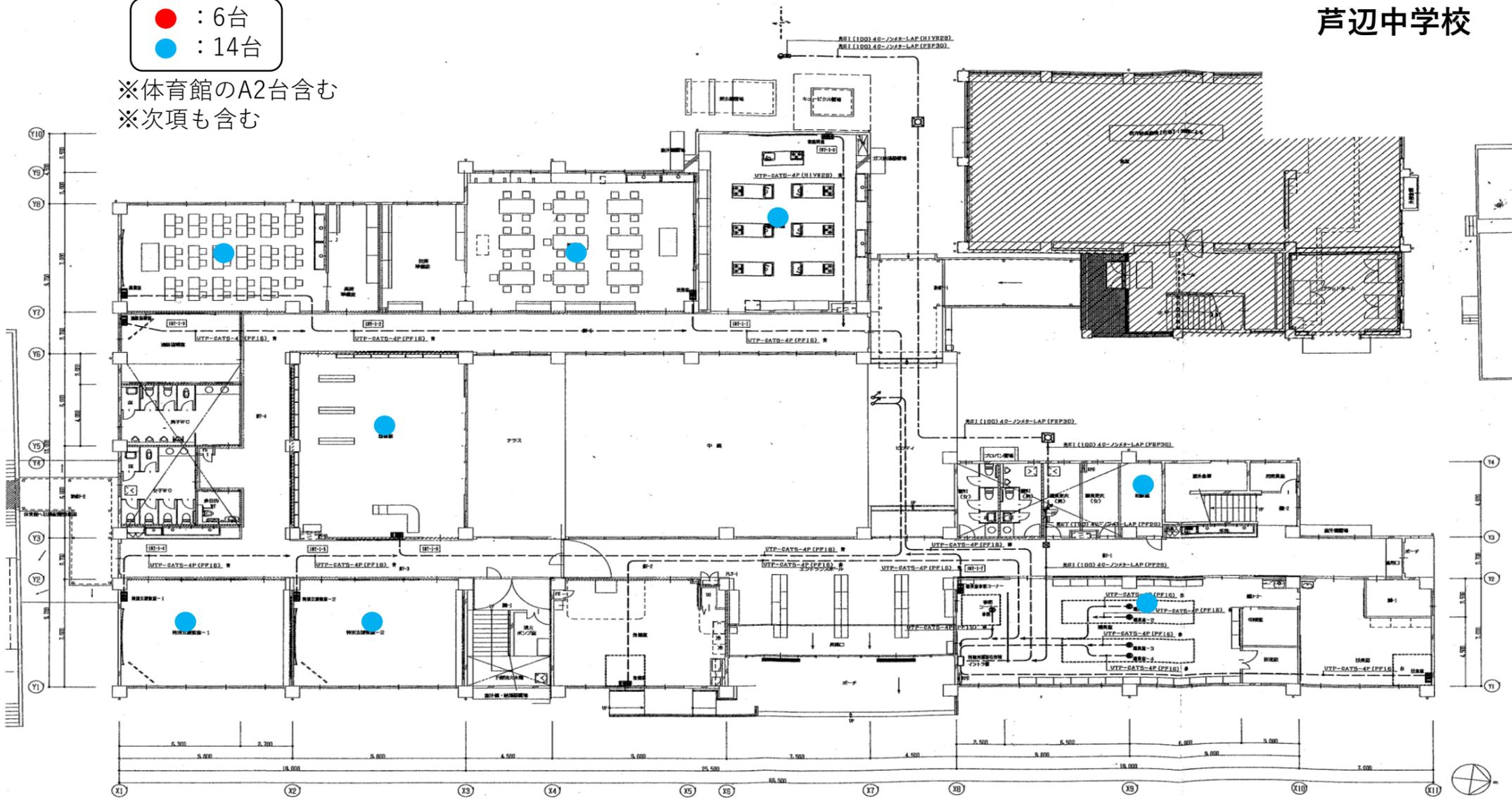
- : AP(普通教室)
- : AP(特別教室等)





- : 6台
- : 14台

※体育館のA2台含む
 ※次項も含む



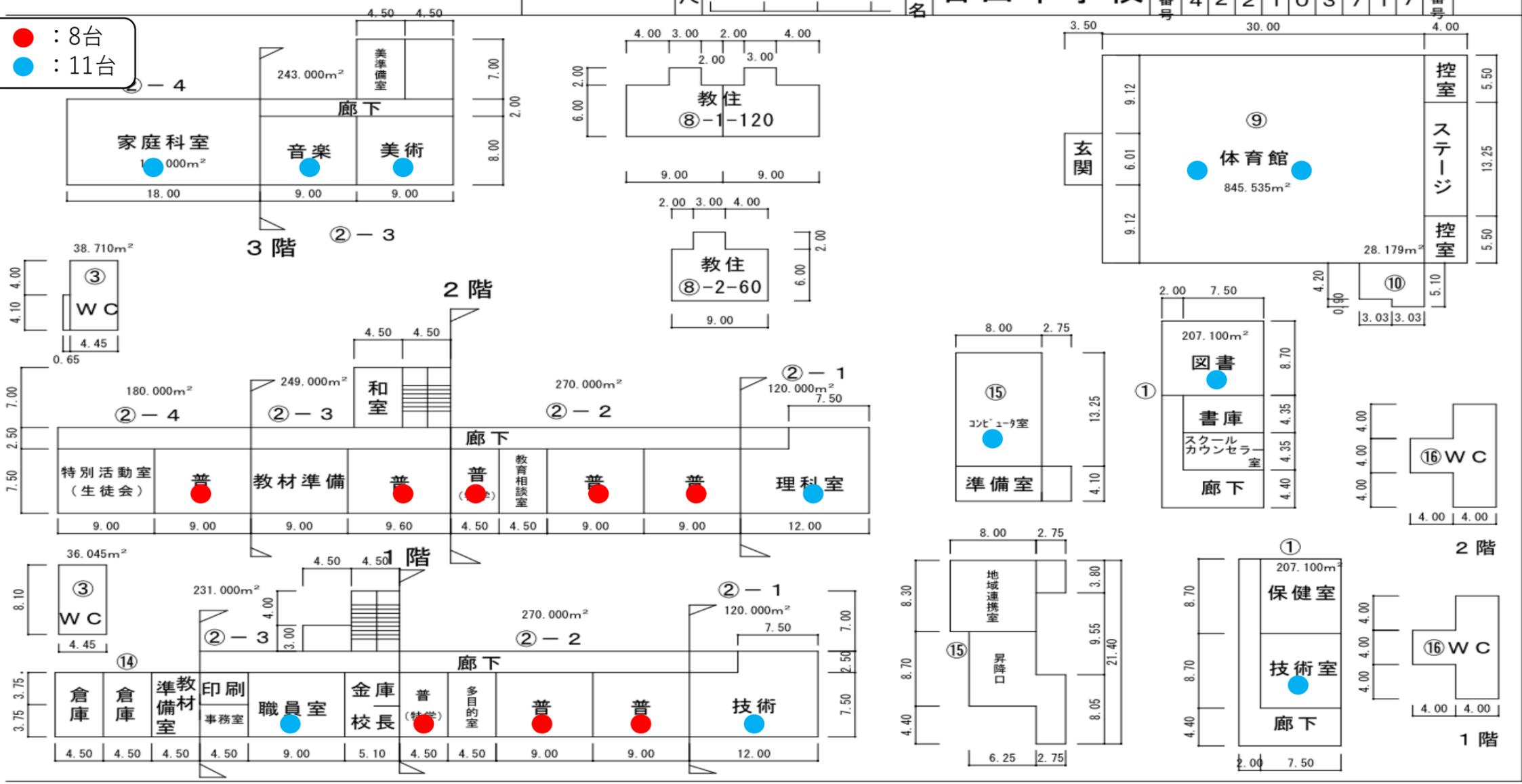
平面図

縮尺 1/500
0 5 10 15

学校名 石田中学校

調査番号 都道府県 市町村 学校 整理番号
4 2 2 1 0 3 7 1 7

● : 8台
● : 11台



議案第68号

壱岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
について

壱岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正
する条例を別紙のとおり定める。

令和2年11月17日提出

壱岐市長 白川博一

(提案理由)

国家公務員の特別職等の給与に関する取扱いの状況等を踏まえ、議会議員の期末手当の支給率を調整するため、所要の改正を行うものである。

壱岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

第1条 壱岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（平成16年壱岐市条例第34号）の一部を次のように改正する。

第7条第2項中「100分の170」を「100分の165」に改める。

第2条 壱岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を次のように改正する。

第7条第2項中「100分の165」を「100分の167.5」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和3年4月1日から施行する。

議案第69号

壱岐市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正について

壱岐市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和2年11月17日提出

壱岐市長 白川博一

(提案理由)

国家公務員の特別職等の給与に関する取扱いの状況等を踏まえ、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給率を調整するため、所要の改正を行うものである。

壱岐市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例

第1条 壱岐市長、副市長及び教育長の給与に関する条例（平成16年壱岐市条例第38号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「100分の130」を「100分の125」に、「100分の170」を「100分の165」に改める。

第2条 壱岐市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「100分の125」を「100分の127.5」に、「100分の165」を「100分の167.5」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和3年4月1日から施行する。

議案第70号

壱岐市職員の給与に関する条例等の一部改正について

壱岐市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和2年11月17日提出

壱岐市長 白川博一

(提案理由)

人事院の国家公務員の給与等に関する勧告に基づく国の給与改定に伴い、本市職員の給与等について所要の改正を行うものである。

壱岐市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(壱岐市職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 壱岐市職員の給与に関する条例（平成16年壱岐市条例第41号）の一部を次のように改正する。

第30条第2項及び第3項中「100分の130」を「100分の125」に改める。

第2条 壱岐市職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第30条第2項及び第3項中「100分の125」を「100分の127.5」に改める。

(壱岐市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正)

第3条 壱岐市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成20年壱岐市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第7条第2項中「100分の130」を「100分の125」に、「100分の170」を「100分の165」に改める。

第4条 壱岐市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を次のように改正する。

第7条第2項中「100分の125」を「100分の127.5」に、「100分の165」を「100分の167.5」に改める。

(壱岐市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第5条 壱岐市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年壱岐市条例第13号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「100分の130」を「100分の125」に、「100分の43.3」を「100分の41.7」に改める。

附則第3項中「100分の130」を「100分の125」に改める。

第6条 壱岐市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。

附則第3項中「100分の125」を「100分の127.5」に、「100分の86.7」を「100分の85」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条、第4条及び第6条の規定は、令和3年4月1日から施行する。